

中間期ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2016

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)



SMBC信託銀行

目次

経営理念	2
トップメッセージ	3
銀行の概要	4
会社概要	4
沿革	5
大株主の状況	5
拠点一覧	6
組織図	8
役員の状況	10
銀行代理業者 営業拠点一覧	11
業務のご案内	18
銀行の主要な業務の内容	18
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	19
各業務部門のご案内	20
セミナー活動とメディア出演など	33
事業の概況	34
経営基盤	36
リスク管理の体制	36
コーポレートガバナンス体制	39
顧客保護等管理体制	39
指定紛争解決機関	40
内部監査体制	40
法令等遵守の体制	41
CSR(企業の社会的責任)活動	42
財務情報	43
財務データ	44
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	64
第31期及び第32期中間決算公告	71
法定開示項目一覧	72
確認書	76

当行は、以下の経営理念を掲げ、事業を行っております。

- 法令遵守の精神に則って健全な経営を行い、社会を含むステークホルダーから信頼される誇りある企業をめざします。
- お客さまに、より一層価値ある当行独自のサービスを提供し、お客さまと共に発展します。
- 多様性を尊重し、プロフェッショナルとしての個人の能力と、信頼・責任を基本としたチームワークを最大限に発揮できる職場を作ります。



お客さま各位

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、平成28年度9月期ディスクロージャー誌を作成いたしました。本誌におきましては、皆さまにSMBC信託銀行の業績や各業務部門における取り組みなどについて、できるだけわかりやすくご説明させていただくことを心がけております。是非ご高覧くださいませようお願い申し上げます。

当行は前身であるソシエテジェネラル信託銀行時代より、富裕層を中心とする多様化したお客さまのニーズに対し、信託機能などを活用したテラーメイド型のプライベートバンキング業務を展開してまいりました。

平成25年10月からは三井住友フィナンシャルグループの一員となり、また、平成27年11月にはシティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

当行では、豊富な外貨建運用商品や世界中で使えるバンキングカードなど、充実した外貨商品、外為サービスに加え、お客さま一人ひとりとの強力なリレーションシップにもとづくプライベートバンキングサービス、信託機能、不動産機能を活用した各種ソリューションなどをご提供しております。

これからも、お客さまの多様化した金融ニーズにお応えするため、外資系金融機関が持つグローバルでプレミアムな金融商品やサービスに、三井住友フィナンシャルグループの強固な組織力と豊富な情報力を融合させ、SMBC信託銀行ならではの価値をお届けできるよう全力で取り組んでまいります。

今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 古川 英俊

古川 英俊



会社概要

(平成28年11月1日現在)

会社名 : 株式会社SMBC信託銀行
 (英語名: SMBC Trust Bank Ltd.)
 設立年月日 : 昭和61年2月25日
 資本金 : 875億5千万円

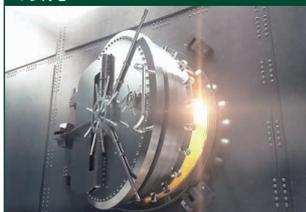


本社

当行は、三井住友フィナンシャルグループの一員です。



銀行



三井住友銀行

SMBC信託銀行

リース



三井住友ファイナンス&リース

証券



SMBC日興証券

SMBCフレンド証券

コンシューマーファイナンス、クレジットカード



三井住友カード



株式会社セディナ



SMBCコンシューマーファイナンス

システム開発・情報処理等



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

アセットマネジメント



三井住友アセットマネジメント

主要グループ会社

●
銀行業務を中心に、
さまざまな金融サービス
にかかわる事業を行って
おります

沿革

昭和 61年 2月	旧ケミカル・バンクの100%間接子会社として「ケミカル信託銀行」設立
平成 8年 11月	旧ケミカル・バンクの合併・商号変更に伴い、「チェース信託銀行」に商号変更
平成 14年 6月	ソシエテ ジェネラルの100%間接子会社となり、「エス・ジー・信託銀行」に商号変更 日本において、プライベートバンキング業務・資産運用業務を本格展開
平成 22年 1月	「ソシエテジェネラル信託銀行」に商号変更
平成 25年 10月	三井住友銀行の100%子会社となり、「SMBC信託銀行」に商号変更
平成 27年 3月	東京都港区赤坂より東京都港区西新橋へ本社移転
平成 27年 11月	シティバンク銀行リテールバンク事業を統合

主な経済トピックス

明治 15年	日本銀行設立
昭和 48年	第一次石油ショック
昭和 54年	第二次石油ショック
平成 8年	日本版金融ビッグバン
平成 11年	日本銀行がゼロ金利政策導入
平成 12年	金融庁発足
平成 17年	ペイオフ解禁
平成 18年	日本銀行がゼロ金利政策解除
平成 19年	米国でサブプライムローン問題発生
平成 20年	リーマン・ショック発生
平成 22年	欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定
平成 25年	日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入
平成 28年	日本銀行がマイナス金利政策を導入

大株主の状況

(平成 28年 11月 1日現在)

	株主名	所有株式数	持株比率
(1) 普通株式	株式会社三井住友銀行	3,418千株	100.00%
(2) 無議決権株式	株式会社三井住友銀行	900千株	100.00%

拠点一覧

(平成28年11月1日現在)

本店

〒105-0003
 東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア19F
 TEL: 03-4510-4300(代表)
 営業時間: 9:00 ~ 17:00
 FAX: 03-4510-4100



支店・出張所	所在地
大阪出張所	大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル
東新宿出張所	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア
沖縄出張所	沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 泊ふ頭旅客ターミナルビルディング
関西出張所	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンドビル
青山支店	東京都港区北青山三丁目11番7号 Ao(アオ)
赤坂支店	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルプラザ
池袋支店	東京都豊島区南池袋一丁目19番5号 Gビル南池袋01
大手町支店	東京都千代田区大手町一丁目1番3号 大手センタービル
銀座支店	東京都中央区銀座六丁目9番2号 クロサワビル
五反田支店	東京都品川区東五反田二丁目2番3号 五反田ハタビル
渋谷支店	東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄坂カプトビル
渋谷支店 自由が丘出張所	東京都目黒区自由が丘一丁目26番14号 オクズミビル
新宿東口支店	東京都新宿区新宿三丁目19番4号 MLJ新宿ビル
新宿南口支店	東京都渋谷区代々木二丁目9番2号 久保ビル
新宿南口支店 コンサルティングセンター	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー
新宿南口支店 吉祥寺出張所	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目15番9号 岩崎吉祥寺ビル
立川支店	東京都立川市曙町二丁目7番16号 鈴春ビル
日本橋支店	東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビル
広尾支店	東京都港区南麻布五丁目15番27号 広尾REEPLEX B's
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸一丁目6番1号 横浜ファーストビル
横浜支店 青葉台出張所	神奈川県横浜市青葉区青葉台一丁目7番1号 青葉台東急スクエアSouth-2
横浜支店 藤沢出張所	神奈川県藤沢市南藤沢2番8号 2002.K&Sビルディング
千葉支店	千葉県千葉市中央区新町1000番地 センシティタワー
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目1番23号 浦和日興ビル
梅田支店	大阪府大阪市北区茶屋町1番27号 ABC-MART梅田ビル
大阪駅前支店	大阪府大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル
心斎橋支店	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンドビル
芦屋支店	兵庫県芦屋市大原町10番1号 ホテル竹園芦屋
神戸支店	兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番17号 S・ヨシマツビル
神戸支店 三宮出張所	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目5番1号 銀泉三宮ビル
京都支店	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地 K・I四条ビル
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦三丁目16番27号 栄パークサイドプレイス
名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア
札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西四丁目1番地 北海道ビルディング
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター
インターネット支店	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア

経営理念

トップメッセージ

銀行の概要

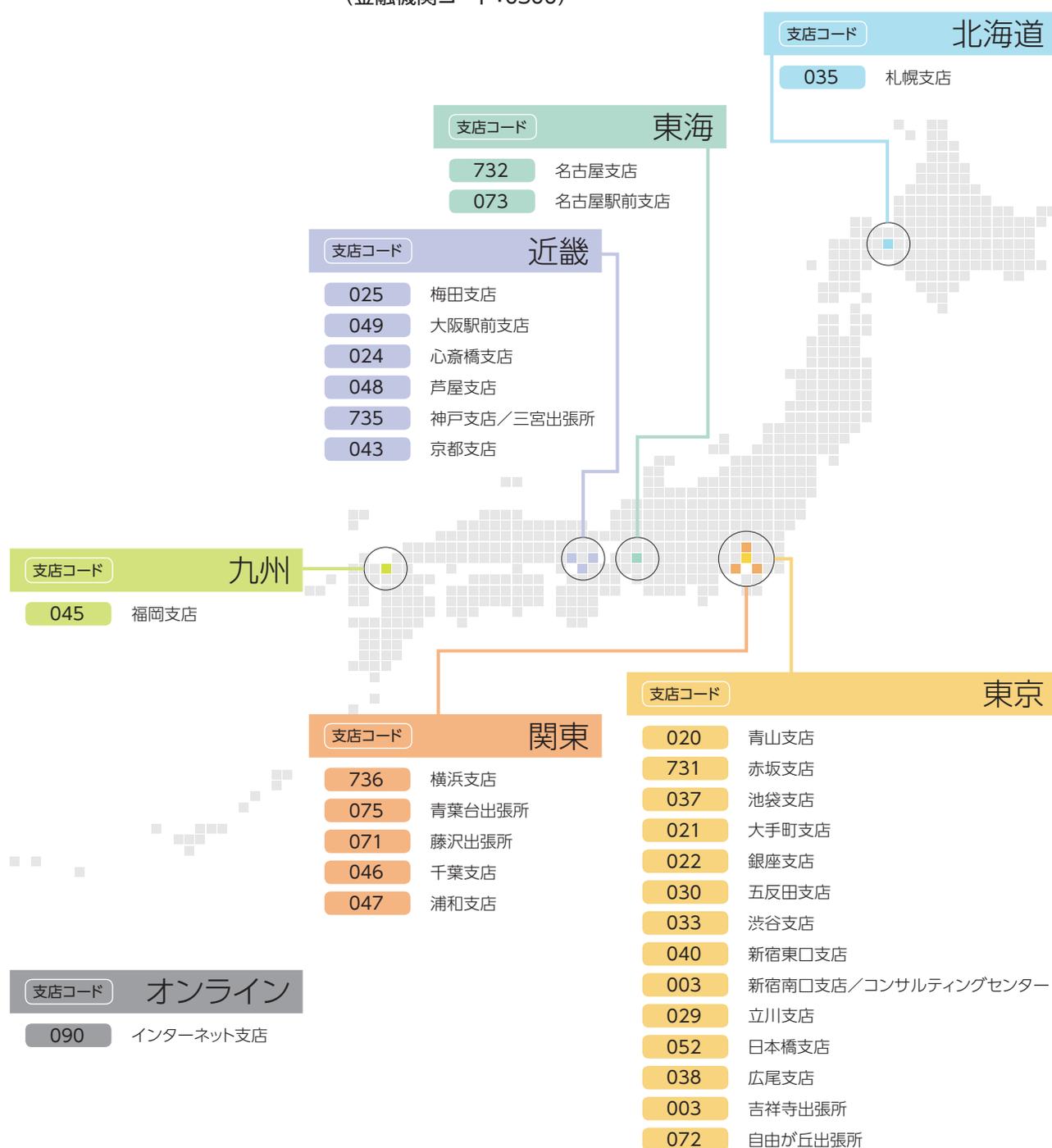
業務のご案内

経営基盤

財務データ

パーセルⅢ第3の柱に基づく開示事項

PRESTIA(プレスティア)の支店・出張所およびATMコーナー (金融機関コード:0300)



*ATMの設置場所に関してはホームページよりご確認ください。

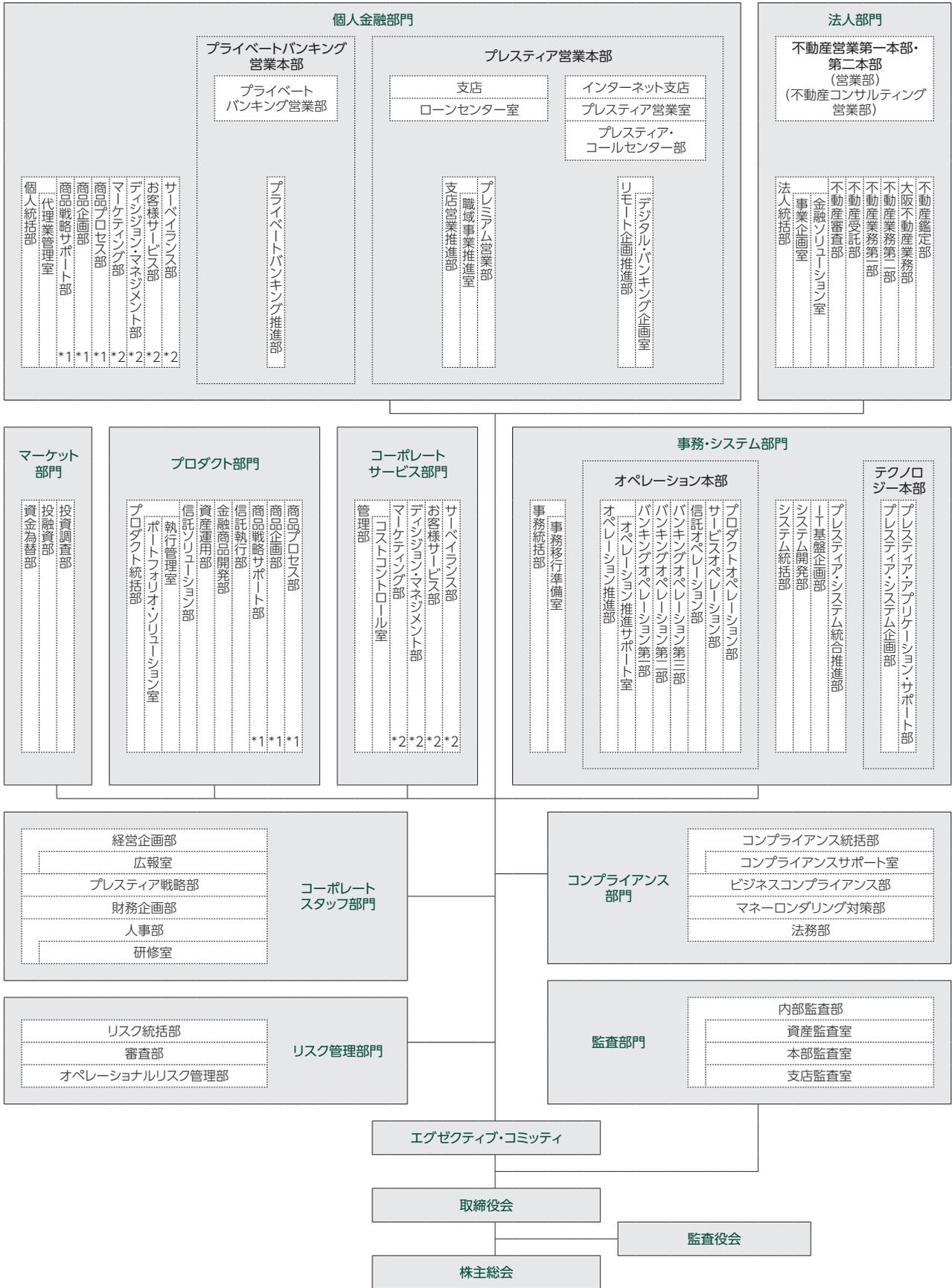
(http://www.smbctb.co.jp/banking/branch_atm/search/index.html)

PRESTIA(プレスティア)に関するお問合せ

- ▶ □座をお持ちのお客さま
0120-110-330(通話料無料・24時間365日受付)
- ▶ □座をお持ちでないお客さま
0120-50-4189(通話料無料)

組織図

(平成28年11月1日現在)



*1 の部署は、個人金融部門・プロダクト部門の両方に所属
 *2 の部署は、個人金融部門・コーポレートサービス部門の両方に所属

主な機関の役割

当行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、三井住友フィナンシャルグループのグループ戦略の下で経営を行っております。

当行では監査役制度を採用し、監査役3名を選任しておりますが、このうち2名は社外からの選任です。監査役は、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧、内部監査担当部署や会計監査人からの報告聴取などを通じて、当行執行役員の職務執行状況を監査しております。

当行の取締役会は取締役10名をもって構成し、当行の経営方針、業務執行を決定し、取締役の職務の執行を相互に監督しております。また、社外取締役を選任することで、その実効性を強化しております。

取締役会の下には、代表取締役社長がその業務の執行および内部統制に係る決定を行うことを目的として、執行役員らで構成するエグゼクティブ・コミッティを設置しております。エグゼクティブ・コミッティでは、執行役員が業務の執行または決定を行う事項のうち、取締役会が決定する経営の基本方針に基づく業務運営方針・計画・予算、取締役会から委任を受けた重要事項などについて、審議および決議または報告をいたします。

また、「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」をはじめとする各種委員会を設け、ガバナンスを強化しております。

役員の状況

(平成28年11月1日現在)

取締役

古川 英俊	代表取締役社長兼最高執行役員 個人金融部門担当
中川 雅博	代表取締役副社長兼副社長執行役員 マーケット部門、プロダクト部門、コーポレートサービス部門担当 個人金融部門副担当
齋藤 宏二	取締役副社長兼副社長執行役員 リスク管理部門、コンプライアンス部門担当
石田 直也	専務取締役兼専務執行役員 法人部門担当
桑原 克介	常務取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門担当
谷 司朗	取締役兼執行役員 事務・システム部門担当
近藤 実	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門(人事部)副担当
ローラン・デュプス	取締役(非常勤)
太田 純	取締役(非常勤)
船橋 晴雄	取締役(社外取締役)

監査役

立石 一彦	常勤監査役(社外監査役)
秋原 攻太郎	監査役(非常勤)
鹿毛 雄二	監査役(社外監査役)

常務執行役員

土屋 一裕	個人金融部門副担当
平田 重敏	プロダクト部門副担当
星野 伸二	不動産営業第二本部長

執行役員

遠藤 誠一郎	マーケット部門、コーポレートサービス部門副担当
黒田 浩史	監査部門担当
西上 典之	事務・システム部門(事務統括部、オペレーション本部)、リスク管理部門、 コンプライアンス部門副担当
柳 真治	事務・システム部門(システム統括部、システム開発部、IT基盤企画部、 プレスティア・システム統合推進部、テクノロジー本部)副担当
杉山 大	個人統括部長
西山 浩司	プレスティア営業本部長
小田川 正知	プロダクト統括部長 兼 プロダクト統括部ポートフォリオ・ソリューション室長
桜木 伸彦	法人部門(西日本)担当
辻 喜一	神戸営業部長
真鍋 浩	経営企画部長
大橋 一満	不動産営業第一本部長
石井 晃好	東京営業第三部長
長谷川 明生	大阪営業第三部長

フェロー^(※)

菊地 可納子	法務部共同部長
--------	---------

(※)特定分野のエキスパートとして業務執行に携わる役位。

当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項 (平成28年11月1日現在)

当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名

株式会社三井住友銀行

当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

1:リテール統括部	東京都千代田区丸の内1-1-2
2:コンサルティング業務部	東京都千代田区丸の内1-1-2
3:本店営業部	東京都千代田区丸の内1-1-2
4:神保町支店	東京都千代田区神田小川町3-12
5:春日部支店	埼玉県春日部市中央1-1-4
6:新潟支店	新潟県新潟市中央区西堀通6-867-2
7:長野支店	長野県長野市問御所町1167-2
8:上田支店	長野県上田市中央2-1-18
9:牛久支店	茨城県牛久市牛久町280
10:東京中央支店	東京都中央区日本橋2-7-1
11:諏訪支店	長野県諏訪市諏訪1-5-25
12:矢向支店	神奈川県横浜市鶴見区矢向5-6-2
13:小山支店	栃木県小山市城山町3-4-1
14:銀座支店	東京都中央区銀座5-8-10
15:前橋支店	群馬県前橋市本町2-1-16
16:亀有支店	東京都葛飾区亀有3-26-1
17:喜多見支店	東京都狛江市岩戸北4-15-13
18:氷川台支店	東京都練馬区氷川台4-50-3
19:太田支店	群馬県太田市飯田町1386
20:日本橋東支店	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
21:熊谷支店	埼玉県熊谷市本町1-104
22:川口支店	埼玉県川口市栄町3-5-1
23:浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-14
24:桶川支店	埼玉県桶川市若宮1-2-8
25:上福岡支店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-6-2
26:坂戸支店	埼玉県坂戸市緑町3-1
27:練馬支店	東京都練馬区豊玉北5-17-14
28:千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
29:習志野支店	千葉県習志野市大久保1-21-15
30:木更津支店	千葉県木更津市大和1-1-3
31:佐倉支店	千葉県佐倉市栄町21-10
32:本八幡支店	千葉県市川市八幡2-16-7
33:四街道支店	千葉県四街道市鹿渡2003-26
34:千葉ニュータウン支店	千葉県印西市中央北1-469-2
35:西荻窪支店	東京都杉並区西荻北2-3-5
36:高円寺支店	東京都杉並区高円寺南4-27-12
37:学芸大学駅前支店	東京都目黒区鷹番3-6-4
38:蒲田西支店	東京都大田区西蒲田7-69-1
39:旗ノ台支店	東京都品川区旗の台1-4-15
40:大阪本店営業部	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
41:備後町支店	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1
42:今里支店	大阪府大阪市東成区大今里西2-17-19
43:上町支店	大阪府大阪市中央区安堂寺町2-2-33
44:鶴橋支店	大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18

45	生野支店	大阪府大阪市生野区田島3-3-32	98	和泉支店	大阪府和泉市府中町1-7-1
46	玉造支店	大阪府大阪市中央区玉造1-5-12	99	堺支店	大阪府堺市堺区一条通20-5
47	難波支店	大阪府大阪市中央区難波5-1-60	100	浜寺支店	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
48	天王寺駅前支店	大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10	101	鳳支店	大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
49	美草園支店	大阪府大阪市東住吉区北田辺1-2-7	102	泉南支店	大阪府泉南市樽井6-23-6
50	粉浜支店	大阪府大阪市住之江区粉浜2-14-27	103	くずは支店	大阪府枚方市楠葉花園町15-3
51	平野支店	大阪府大阪市平野区平野上町2-7-9	104	香里ヶ丘支店	大阪府寝屋川市末広町16-15
52	西野田支店	大阪府大阪市福島区大開1-14-16	105	箕面支店	大阪府箕面市箕面5-13-51
53	港支店	大阪府大阪市港区夕凧1-1-1	106	泉北とが支店	大阪府堺市南区原山台2-4-1
54	船場支店	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19	107	南千里支店	大阪府吹田市津雲台1-2-D9-101
55	立売堀支店	大阪府大阪市西区立売堀4-1-20	108	つきみ野支店	神奈川県大和市つきみ野5-7-7
56	大正区支店	大阪府大阪市大正区泉尾1-2-17	109	江坂支店	大阪府吹田市豊津町8-7
57	四貴島支店	大阪府大阪市此花区四貴島1-9-1	110	金剛支店	大阪府大阪狭山市金剛1-1-29
58	歌島橋支店	大阪府大阪市西淀川区御幣島2-2-10	111	取手支店	茨城県取手市取手2-10-15
59	梅田支店	大阪府大阪市北区角田町8-47	112	三ツ境支店	神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境2-1
60	南森町支店	大阪府大阪市北区南森町2-1-29	113	行徳支店	千葉県市川市行徳駅前2-7-1
61	天六支店	大阪府大阪市北区天神橋6-4-20	114	東京営業部	東京都千代田区丸の内1-1-2
62	天満橋支店	大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	115	人形町支店	東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
63	城東支店	大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12	116	新橋支店	東京都港区新橋1-10-6
64	十三支店	大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27	117	柿生支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生5-40-1
65	赤川町支店	大阪府大阪市旭区赤川2-5-13	118	麴町支店	東京都千代田区麴町6-2-6
66	京阪京橋支店	大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19	119	神田支店	東京都千代田区神田小川町1-1
67	千林支店	大阪府大阪市旭区千林2-12-31	120	神田駅前支店	東京都千代田区鍛冶町2-2-1
68	駒川町支店	大阪府大阪市東住吉区駒川5-23-23	121	新宿支店	東京都新宿区新宿3-17-5
69	洗足支店	東京都目黒区洗足2-19-3	122	成城支店	東京都世田谷区成城2-34-14
70	寺田町支店	大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1	123	中野支店	東京都中野区中野5-64-3
71	深江橋支店	大阪府大阪市城東区永田4-17-12	124	池袋支店	東京都豊島区西池袋1-21-7
72	砂町支店	東京都江東区北砂4-34-18	125	赤羽支店	東京都北区赤羽2-1-15
73	東大阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1	126	大塚支店	東京都文京区大塚4-45-11
74	高槻支店	大阪府高槻市北園町18-9	127	白山支店	東京都文京区向丘2-36-5
75	池田支店	大阪府池田市栄町10-2	128	浅草支店	東京都台東区墨門2-17-12
76	豊中支店	大阪府豊中市本町1-9-5	129	葛飾支店	東京都葛飾区四つ木2-30-16
77	守口支店	大阪府守口市京阪本通1-1-4	130	新小岩支店	東京都葛飾区新小岩1-48-18
78	寝屋川支店	大阪府寝屋川市早子町16-14	131	渋谷駅前支店	東京都渋谷区道玄坂1-7-4
79	枚方支店	大阪府枚方市岡東町21-10	132	都立大学駅前支店	東京都目黒区中根1-3-1
80	新石切支店	大阪府東大阪市西石切町3-3-15	133	田園調布支店	東京都大田区田園調布2-51-11
81	若江岩田支店	大阪府東大阪市岩田町3-10-3	134	荏原支店	東京都品川区豊町6-1-11
82	八尾支店	大阪府八尾市光町1-39-1	135	蒲田支店	東京都大田区蒲田5-41-8
83	藤井寺支店	大阪府藤井寺市岡2-9-22	136	いずみ野支店	神奈川県横浜市泉区和泉町6214-1
84	富田林支店	大阪府富田林市本町18-27	137	つくば支店	茨城県つくば市吾妻1-5-7
85	河内長野支店	大阪府河内長野市長野町4-6	138	丸ノ内支店	東京都千代田区丸の内3-4-1
86	徳庵支店	大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8	139	三鷹支店	東京都武蔵野市中町1-1-6
87	小阪支店	大阪府東大阪市小阪本町1-2-3	140	千住支店	東京都足立区千住2-55
88	庄内支店	大阪府豊中市庄内西町2-21-2	141	中村橋支店	東京都練馬区中村北3-23-1
89	門真支店	大阪府門真市末広町41-1	142	亀戸支店	東京都江東区亀戸5-2-15
90	茨木支店	大阪府茨木市永代町7-6	143	下高井戸支店	東京都世田谷区赤堤4-47-10
91	松原支店	大阪府松原市高見の里4-766	144	青山支店	東京都港区南青山3-8-38
92	岸和田支店	大阪府岸和田市五軒屋町15-10	145	新宿西口支店	東京都新宿区西新宿1-7-1
93	港南台支店	神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1	146	高幡不動支店	東京都日野市高幡1000-2
94	逗子支店	神奈川県逗子市逗子1-4-4	147	高島平支店	東京都板橋区高島平1-80-1
95	佐野支店	大阪府泉佐野市上町3-11-14	148	北野支店	東京都八王子市打越町335-1
96	貝塚支店	大阪府貝塚市海塚254	149	麻布支店	東京都港区西麻布4-1-3
97	泉大津支店	大阪府泉大津市旭町20-2	150	高田馬場支店	東京都新宿区高田馬場1-27-7

151	西葛西支店	東京都江戸川区西葛西6-13-7	204	三田支店	兵庫県三田市中央町4-1
152	日野支店	東京都日野市多摩平1-2-1	205	篠山支店	兵庫県篠山市二階町60
153	光が丘支店	東京都練馬区光が丘5-1-1	206	藤原台支店	兵庫県神戸市北区有野中町1-12-7
154	広尾支店	東京都渋谷区広尾5-4-3	207	長田支店	兵庫県神戸市長田区四番町8-6-1
155	武蔵境支店	東京都武蔵野市境南町2-9-3	208	名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-5
156	緑園都市支店	神奈川県横浜市泉区緑園3-2-8	209	豊橋支店	愛知県豊橋市広小路3-49
157	札幌支店	北海道札幌市中央区北一条西4-2-2	210	岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7-9
158	灘支店	兵庫県神戸市灘区備後町5-3-1-102	211	名古屋栄支店	愛知県名古屋市中区栄3-5-1
159	甲南支店	兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24	212	三宮支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
160	住吉支店	兵庫県神戸市東灘区住吉本町1-2-1	213	洲本支店	兵庫県洲本市本町4-5-10
161	御影支店	兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4	214	尼崎支店	兵庫県尼崎市昭通通3-91
162	仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-2-6	215	塚口支店	兵庫県尼崎市塚口町1-12-21
163	神戸駅前支店	兵庫県神戸市中央区多聞通3-3-9	216	六甲支店	兵庫県神戸市灘区宮山町2-6-8
164	湊川支店	兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6	217	園田支店	兵庫県尼崎市東園田町9-18-9
165	兵庫支店	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10	218	武庫之荘支店	兵庫県尼崎市武庫之荘2-2-14
166	横浜中央支店	神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10	219	明石支店	兵庫県明石市大明石町1-5-4
167	新横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3	220	大久保支店	兵庫県明石市大久保駅前1-11-3
168	船橋支店	千葉県船橋市本町1-7-1	221	加古川支店	兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
169	綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16	222	東加古川支店	兵庫県加古川市平岡町新在家2-273-2
170	金沢文庫支店	神奈川県横浜市金沢区谷津町384	223	別府支店	兵庫県加古川市別府町緑町1
171	静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町7-4	224	高砂支店	兵庫県高砂市高砂町浜田町2-3-5
172	たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15	225	三木支店	兵庫県三木市本町2-3-12
173	西神中央支店	兵庫県神戸市西区梶台5-10-2	226	西脇支店	兵庫県西脇市西脇951
174	神戸学園都市支店	兵庫県神戸市西区学園西町1-13	227	緑が丘支店	兵庫県三木市緑が丘町本町1-1-7
175	六甲アイランド支店	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9	228	大阪西支店	大阪府大阪市西区新町1-9-2
176	草加支店	埼玉県草加市高砂2-17-21	229	北条支店	兵庫県加西市北条町北条910
177	越谷支店	埼玉県越谷市弥生町14-21	230	天下茶屋支店	大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
178	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11-5	231	阿倍野支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
179	藤沢支店	神奈川県藤沢市藤沢438-1	232	西田辺支店	大阪府大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
180	大和支店	神奈川県大和市大和東2-2-17	233	姫路支店	兵庫県姫路市呉服町54
181	鈴蘭台支店	兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15	234	飾磨支店	兵庫県姫路市飾磨区清水127
182	新座志木支店	埼玉県新座市東北2-35-17	235	広畑支店	兵庫県姫路市広畑区正門通3-5-2
183	武蔵中原支店	神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2	236	網干支店	兵庫県姫路市網干区新在家三ツ石1437-17
184	志木ニュータウン支店	埼玉県志木市館2-5-2	237	龍野支店	兵庫県たつの市龍野町富永288-3
185	伊丹支店	兵庫県伊丹市中央3-5-23	238	豊岡支店	兵庫県豊岡市元町12-1
186	川西支店	兵庫県川西市小花1-7-9	239	甲府支店	山梨県甲府市丸の内2-29-1
187	新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	240	浜松支店	静岡県浜松市中区砂山町325-6
188	狹窪支店	東京都杉並区上狹1-16-14	241	名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-18-24
189	金沢支店	石川県金沢市下堤町7	242	上前津支店	愛知県名古屋市中区大須3-46-24
190	板宿支店	兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9	243	本山支店	愛知県名古屋市中種区未盛通5-9
191	須磨支店	兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2	244	刈谷支店	愛知県刈谷市相生町1-1-1
192	西宮支店	兵庫県西宮市六湛寺町14-12	245	豊田支店	愛知県豊田市喜多町2-93
193	垂水支店	兵庫県神戸市垂水区神田町4-16	246	円町支店	京都府京都市中京区西ノ京円町10-1
194	甲子園口支店	兵庫県西宮市甲子園口2-28-18	247	京都支店	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
195	夙川支店	兵庫県西宮市相生町7-5	248	松戸支店	千葉県松戸市松戸1226
196	西宮北口支店	兵庫県西宮市高松町11-6	249	柏支店	千葉県柏市柏1-2-38
197	甲東支店	兵庫県西宮市甲東園3-2-29	250	神戸営業部	兵庫県神戸市中央区浪花町56
198	宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町2-1-2	251	富山支店	富山県富山市中央通り1-1-23
199	逆瀬川支店	兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11	252	福井支店	福井県福井市大手3-4-7
200	芦屋支店	兵庫県芦屋市公光町11-9	253	八千代支店	千葉県八千代市八千代台東1-1-10
201	芦屋駅前支店	兵庫県芦屋市船戸町2-1-101	254	新大阪支店	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
202	港北ニュータウン支店	神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3	255	川越支店	埼玉県川越市脇田町105
203	北鈴蘭台支店	兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5	256	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市大黒町4-4

257	四条支店	京都府京都市下京区四条通河原町東入真町68	310	永福町支店	東京都杉並区永福4-1-1
258	伏見支店	京都府京都市伏見区銀座町1-354-1	311	霞が関支店	東京都千代田区霞が関3-8-1
259	大宮支店	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-107	312	小岩支店	東京都江戸川区南小岩7-23-10
260	小手指支店	埼玉県所沢市小手指町1-15-8	313	日暮里支店	東京都荒川区西日暮里2-15-6
261	御堂筋支店	大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19	314	町屋支店	東京都荒川区町屋1-1-6
262	堂島支店	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	315	西新井支店	東京都足立区西新井本町1-15-14
263	岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本1-3-25	316	岡山支店	岡山県岡山市北区本町3-6-101
264	高槻駅前支店	大阪府高槻市白梅町4-1	317	五反田支店	東京都品川区東五反田1-14-10
265	杭瀬支店	兵庫県尼崎市杭瀬本町2-1-5	318	渋谷支店	東京都渋谷区宇田川町20-2
266	立花支店	兵庫県尼崎市立花町1-5-17	319	自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2-11-12
267	奈良支店	奈良県奈良市角振町35	320	恵比寿支店	東京都渋谷区恵比寿南1-1-1
268	和歌山支店	和歌山県和歌山市六番丁10	321	桜新町支店	東京都世田谷区桜新町1-14-14
269	平城支店	奈良県奈良市右京1-3-4	322	新宿通支店	東京都新宿区新宿3-14-5
270	大和郡山支店	奈良県大和郡山市南郡山町529-2	323	武蔵関支店	東京都練馬区関町北2-27-15
271	学園前支店	奈良県奈良市学園北1-1-100	324	国立支店	東京都国立市中1-8-45
272	横浜駅前支店	神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	325	幡ヶ谷支店	東京都渋谷区幡ヶ谷1-3-9
273	成田支店	千葉県富里市日吉台1-1-7	326	池袋東口支店	東京都豊島区南池袋2-27-9
274	浦安支店	千葉県浦安市入船1-5-1	327	ときわ台支店	東京都板橋区常盤台1-44-6
275	板橋支店	東京都板橋区大山東町46-7	328	王子支店	東京都北区王子1-16-2
276	千里中央支店	大阪府豊中市新千里東町1-5-3	329	高松支店	香川県高松市兵庫町10-4
277	中もぎ支店	大阪府堺市北区百舌鳥梅町1-15-10	330	成増支店	東京都板橋区成増2-16-1
278	茨木西支店	大阪府茨木市西駅前町5-4	331	目白支店	東京都豊島区目白3-14-1
279	山本支店	大阪府八尾市山本町南1-12-8	332	昭島支店	東京都昭島市田中町562-8
280	ひばりヶ丘支店	東京都西東京市谷戸町3-27-15	333	浜松町支店	東京都港区浜松町2-4-1
281	平塚支店	神奈川県平塚市明石町9-1	334	国領支店	東京都調布市国領町4-9-2
282	上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-15-1	335	永山支店	東京都多摩市永山1-4
283	金沢八景支店	神奈川県横浜市金沢区瀬戸3-52	336	多摩支店	東京都多摩市関戸1-1-6
284	二俣川支店	神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2	337	北須磨支店	兵庫県神戸市須磨区中落合2-2-5
285	鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26	338	綾瀬支店	東京都足立区綾瀬3-3-10
286	あざみ野支店	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-11-2	339	巣鴨支店	東京都豊島区巣鴨2-11-1
287	東神奈川支店	神奈川県横浜市神奈川区富家町1-13	340	目黒支店	東京都品川区上大崎4-1-5
288	青葉台支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5	341	日本橋支店	東京都中央区日本橋室町2-1-1
289	甲子園支店	兵庫県西宮市甲子園七番町1-19	342	三井物産ビル支店	東京都千代田区丸の内1-1-2
290	わらび支店	埼玉県蕨市中央1-26-1	343	福生支店	東京都福生市大字福生1006-7
291	横浜支店	神奈川県横浜市中区本町2-20	344	市川支店	千葉県市川市市川1-12-1
292	厚木支店	神奈川県厚木市中町2-3-5	345	福岡支店	福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
293	溝ノ口支店	神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1	346	岡崎支店	愛知県岡崎市康生通西2-9-1
294	経堂支店	東京都世田谷区経堂1-21-13	347	北九州支店	福岡県北九州小倉北区魚町1-5-16
295	尾道支店	広島県尾道市土堂1-8-3	348	藤が丘支店	愛知県名古屋市長区藤が丘16
296	新居浜支店	愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33	349	池下支店	愛知県名古屋千種区覚王山通8-70-1
297	広島支店	広島県広島市中区紙屋町1-3-2	350	大牟田支店	福岡県大牟田市栄町1-2-1
298	大泉支店	東京都練馬区東大泉1-29-1	351	大阪中央支店	大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
299	浅草橋支店	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1	352	下関支店	山口県下関市竹崎町1-15-20
300	錦糸町支店	東京都墨田区江東橋4-27-14	353	一社支店	愛知県名古屋市長区一社2-88
301	六本木支店	東京都港区六本木6-1-21	354	天神町支店	福岡県福岡市中央区天神2-7-21
302	三田通支店	東京都港区芝5-28-1	355	久留米支店	福岡県久留米市日吉町15-52
303	築地支店	東京都中央区築地2-11-24	356	佐賀支店	佐賀県佐賀市八幡小路2-3
304	下井草支店	東京都杉並区下井草3-38-16	357	熊本支店	熊本県熊本市中央区魚屋町2-1
305	花小金井支店	東京都小平市花小金井1-10-7	358	大分支店	大分県大分市中央町1-3-22
306	府中支店	東京都府中市宮町1-41	359	関目支店	大阪府大阪市城東区関目3-2-5
307	日比谷支店	東京都港区西新橋1-3-1	360	八事支店	愛知県名古屋瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
308	雪ヶ谷支店	東京都大田区雪谷大塚町9-15	361	太白植田支店	愛知県名古屋市長区太白区植田1-1310
309	京橋支店	東京都中央区京橋2-12-6	362	御器所支店	愛知県名古屋市長区昭和区御器所通3-8-1

363	野並支店	愛知県名古屋市天白区古川町158	416	船橋北口支店	千葉県船橋市本町7-6-1
364	赤池支店	愛知県日進市赤池1-1401	417	相模原支店	神奈川県座間市相模が丘1-24-20
365	立川支店	東京都立川市曙町2-6-11	418	千川支店	東京都豊島区要町3-11-1
366	東戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区品濃町516-8	419	鎌ヶ谷支店	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-12-1
367	いりなか支店	愛知県名古屋市昭和区単人町8-16	420	高尾支店	東京都八王子市初沢町1299-17
368	金山支店	愛知県名古屋市中区金山1-13-13	421	多摩センター支店	東京都多摩市落合1-43
369	吹田支店	大阪府吹田市元町5-4	422	調布駅前支店	東京都調布市布田1-37-12
370	川崎支店	神奈川県川崎市川崎区南町1-1	423	世塚支店	東京都渋谷区世塚1-56-10
371	香里支店	大阪府寝屋川市香里新町31-18	424	武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200
372	四条畷支店	大阪府四條畷市雁屋南町28-3	425	日吉支店	神奈川県横浜市港北区日吉2-2-17
373	阪急曽根支店	大阪府豊中市曽根東町1-9-23	426	湘南台支店	神奈川県藤沢市湘南台2-13-4
374	大和王寺支店	奈良県北葛城郡王寺町王寺2-6-11	427	鎌倉支店	神奈川県鎌倉市雪ノ下1-9-33
375	生駒支店	奈良県生駒市元町1-13-1	428	守谷支店	茨城県守谷市中央4-9
376	上野支店	東京都台東区台東4-11-4	429	若葉台支店	東京都稲城市若葉台2-1-1
377	茅ヶ崎支店	神奈川県茅ヶ崎市元町1-1	430	和泉中央支店	大阪府和泉市いぶき野5-1-2
378	大森支店	東京都大田区山王2-3-4	431	少路支店	大阪府豊中市少路1-9-14
379	世田谷支店	東京都世田谷区太子堂4-1-1	432	センター南支店	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-25
380	戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1	433	武蔵浦和支店	埼玉県さいたま市南区白幡5-19-22
381	阿佐ヶ谷支店	東京都杉並区阿佐谷南1-48-2	434	光明池支店	大阪府堺市南区新槍尾台2-1-1
382	宮崎台支店	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-2-22	435	八千代緑が丘支店	千葉県八千代市緑が丘1-2-1
383	志村支店	東京都板橋区蓮沼町19-5	436	海老名支店	神奈川県海老名市中央1-2-2
384	深川支店	東京都江東区富岡1-6-4	437	京阪京橋支店大阪ビジネスパーク出張所	大阪府大阪市中央区城見2-1-61
385	六郷支店	東京都大田区東六郷2-14-2	438	箕面支店 箕面市役所出張所	大阪府箕面市西小路4-6-1
386	下丸子支店	東京都大田区下丸子3-2-15	439	藤井寺支店 はびきの出張所	大阪府羽曳野市軽里3-2-1
387	小石川支店	東京都文京区小石川1-15-17	440	町田支店 町田山崎出張所	東京都町田市山崎町2200
388	中野坂上支店	東京都中野区中央2-2-4	441	豊中支店東豊中出張所	大阪府豊中市東豊中町4-1-1
389	江戸川支店	東京都江戸川区篠崎町7-26-7	442	池田支店石橋出張所	大阪府池田市天神1-5-13
390	葛西支店	東京都江戸川区中葛西5-34-8	443	守口支店 守口市駅前出張所	大阪府守口市河原町1-5
391	赤坂支店	東京都港区赤坂3-3-5	444	箕面支店桜井出張所	大阪府箕面市桜井1-7-24
392	品川支店	東京都港区港南2-16-1	445	本店営業部 トヨタビル出張所	東京都文京区後楽1-4-18
393	二子玉川支店	東京都世田谷区玉川2-24-9	446	仙台支店 盛岡オフィス出張所	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-20
394	つつじヶ丘支店	東京都調布市西つつじヶ丘3-33-10	447	仙台支店 郡山オフィス出張所	福島県郡山市駅前2-10-15
395	下北沢支店	東京都世田谷区北沢2-12-11	448	藤沢支店片瀬山出張所	神奈川県藤沢市片瀬山2-7-2
396	国分寺支店	東京都国分寺市南町3-18-14	449	新百合ヶ丘支店 百合ヶ丘出張所	神奈川県川崎市麻生区東百合丘4-42-7
397	五反野支店	東京都足立区中央本町2-26-14	450	西宮支店 西宮市役所出張所	兵庫県西宮市六湛寺町10-3
398	生田支店	神奈川県川崎市多摩区生田7-8-6	451	三田支店 フラワータウン出張所	兵庫県三田市弥生が丘1-1-1
399	八王子支店	東京都八王子市旭町8-1	452	三田支店 ウッドイタウン出張所	兵庫県三田市すずかけ台2-3-1
400	吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5	453	尼崎支店 尼崎市役所出張所	兵庫県尼崎市東七松町1-23-1
401	町田支店	東京都町田市原町田6-3-8	454	高砂支店曾根出張所	兵庫県高砂市曾根町2241-2
402	小金井支店	東京都小金井市本町5-12-4	455	姫路支店 姫路市役所出張所	兵庫県姫路市安田4-1
403	清瀬支店	東京都清瀬市松山1-12-16	456	港支店 コスモタワー出張所	大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16
404	田無支店	東京都西東京市田無町4-27-13	457	浦安支店東京ディズニーランド出張所	千葉県浦安市舞浜1-1
405	東大和支店	東京都東大和市南街5-97-1	458	志村支店 板橋中台出張所	東京都板橋区中台3-27-7
406	新所沢支店	埼玉県所沢市松葉町11-1			
407	新検見川支店	千葉県千葉市花見川区南花園2-2-15			
408	相模大野支店	神奈川県相模原市南区相模大野3-1-2			
409	小田原支店	神奈川県小田原市栄町2-8-41			
410	中山支店	神奈川県横浜市緑区台村町232-4			
411	伊勢原支店	神奈川県伊勢原市桜台1-2-34			
412	大船支店	神奈川県鎌倉市大船1-24-16			
413	飯田橋支店	東京都新宿区揚場町1-18			
414	元住吉支店	神奈川県川崎市中原区木月2-6-16			
415	津田沼駅前支店	千葉県船橋市前原西2-18-1			

459	宝塚支店 宝塚中山出張所	兵庫県宝塚市中山寺1-7-7	492	新座志木支店 志木エリア出張所	埼玉県新座市東北2-35-17
460	五反田支店大崎出張所	東京都品川区大崎2-1-1	493	綱島支店 綱島エリア出張所	神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16
461	松戸支店新松戸出張所	千葉県松戸市新松戸2-110	494	経堂支店 成城エリア出張所	東京都世田谷区経堂1-21-13
462	雪ヶ谷支店 御岳山出張所	東京都大田区北嶺町11-7	495	国立支店 国立エリア出張所	東京都国立市中1-8-45
463	銀座支店豊洲出張所	東京都江東区豊洲3-3-3	496	練馬支店 練馬エリア出張所	東京都練馬区豊玉北5-17-14
464	くずは支店 松井山手出張所	京都府京田辺市山手中央2-1	497	福岡支店 福岡エリア出張所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
465	上福岡支店 ふじみ野出張所	埼玉県富士見市ふじみ野西1-18-1	498	中野支店 中野杉並エリア出張所	東京都中野区中野5-64-3
466	名古屋栄支店 パーク栄出張所	愛知県名古屋市中区錦3-25-20	499	藤沢支店 湘南エリア出張所	神奈川県藤沢市藤沢496
467	武庫之荘支店 武庫之荘駅前出張所	兵庫県尼崎市武庫之荘2-1-1	500	神田支店 神田エリア出張所	東京都千代田区神田小川町1-1
468	三田通支店 三田通エリア出張所	東京都港区芝5-28-1	501	神田支店神田エリア 神保町オフィス出張所	東京都千代田区神田小川町3-12
469	小石川支店 小石川エリア出張所	東京都文京区小石川1-15-17	502	銀座支店 銀座エリア出張所	東京都中央区銀座8-8-5
470	玉造支店 玉造エリア出張所	大阪府大阪市中央区玉造1-5-12	503	名古屋支店 名古屋エリア出張所	愛知県名古屋市中区錦2-18-24
471	大阪中央支店 大阪中央エリア出張所	大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13	504	横浜駅前支店 横浜エリア出張所	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
472	八尾支店 八尾エリア出張所	大阪府八尾市光町1-39-1	505	麹町支店 麹町エリア出張所	東京都千代田区麹町6-2-6
473	茨木支店 茨木高槻エリア出張所	大阪府茨木市永代町7-6	506	日比谷支店 日比谷エリア出張所	東京都港区西新橋1-3-1
474	豊中支店 豊中エリア出張所	大阪府豊中市本町1-2-57	507	千住支店 千住エリア出張所	東京都足立区千住2-55
475	枚方支店 枚方エリア出張所	大阪府枚方市岡東町21-10	508	五反田支店 五反田エリア出張所	東京都品川区東五反田1-14-10
476	堺支店堺エリア出張所	大阪府堺市堺区一条通20-5	509	自由が丘支店 自由が丘エリア出張所	東京都目黒区自由が丘2-11-12
477	本店営業部 大手町エリア出張所	東京都千代田区丸の内1-1-2	510	新宿支店 新宿東エリア出張所	東京都新宿区新宿3-17-5
478	浅草支店 浅草エリア出張所	東京都台東区雷門2-17-12	511	川崎支店 京浜エリア出張所	神奈川県川崎市川崎区南町1-1
479	新小岩支店 小岩市川エリア出張所	東京都葛飾区新小岩1-48-18	512	上野支店 上野エリア出張所	東京都台東区台東4-11-4
480	世田谷支店 世田谷エリア出張所	東京都世田谷区太子堂4-1-1	513	赤坂支店 赤坂エリア出張所	東京都港区赤坂3-3-3
481	田園調布支店 田園調布エリア出張所	東京都大田区田園調布2-51-11	514	吉祥寺支店 武蔵野エリア出張所	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
482	柏支店 常盤エリア出張所	千葉県柏市柏1-2-38	515	町田支店 町田エリア出張所	東京都町田市原町田6-12-1
483	新百合ヶ丘支店 新百合ヶ丘エリア出張所	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	516	恵比寿支店 恵比寿エリア出張所	東京都渋谷区広尾1-15-2
484	芦屋駅前支店 芦屋エリア出張所	兵庫県芦屋市船戸町1-29	517	錦糸町支店 錦糸町エリア出張所	東京都墨田区江東橋4-27-14
485	西宮支店 西宮エリア出張所	兵庫県西宮市六湛寺町14-12	518	兵庫支店 兵庫エリア出張所	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
486	明石支店 明石エリア出張所	兵庫県明石市大明石町1-5-4	519	尼崎支店 尼崎エリア出張所	兵庫県尼崎市昭和通3-91
487	天王寺駅前支店 天王寺エリア出張所	大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10	520	姫路支店 姫路エリア出張所	兵庫県姫路市呉服町54
488	千葉支店 千葉エリア出張所	千葉県千葉市中央区富士見2-2-2	521	京都支店 京都エリア出張所	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
489	八事支店 八事エリア出張所	愛知県名古屋市中区瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1	522	京都支店京都エリア 伏見オフィス出張所	京都府京都市伏見区銀座町1-354-1
490	神戸営業部支店 神戸エリア出張所	兵庫県神戸市中央区浪花町56			
491	大宮支店 さいたまエリア出張所	埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2			

523	難波支店 難波エリア出張所	大阪府大阪市中央区難波4-4-4	554	府中支店 府中エリア出張所	東京都府中市宮町1-41
524	阿倍野支店 阿倍野エリア出張所	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	555	立川支店 立川エリア出張所	東京都立川市曙町2-7-16
525	梅田支店 梅田エリア出張所	大阪府大阪市北区角田町8-1	556	八王子支店 八王子エリア出張所	東京都八王子市東町9-8
526	東大阪支店 東大阪エリア出張所	大阪府東大阪市長堂1-5-1	557	所沢支店 所沢エリア出張所	埼玉県所沢市日吉町11-5
527	門真支店 門真守口エリア出張所	大阪府門真市末広町41-1	558	大泉支店 大泉エリア出張所	東京都練馬区東大泉1-29-1
528	西野田支店 西野田エリア出張所	大阪府大阪市福島区大開1-14-16	559	田無支店 西東京エリア出張所	東京都西東京市田無町4-2-11
529	新大阪支店 新大阪エリア出張所	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6	560	戸塚支店 戸塚エリア出張所	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
530	備後町支店 淀屋橋エリア出張所	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	561	平塚支店 西湘エリア出張所	神奈川県平塚市明石町9-1
531	京阪京橋支店 京阪京橋エリア出張所	大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19	562	立売堀支店 立売堀エリア出張所	大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
532	池袋東口支店 池袋エリア出張所	東京都豊島区南池袋2-27-9	563	船場支店 船場エリア出張所	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19
533	渋谷駅前支店 渋谷エリア出張所	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	564	天六支店 天六エリア出張所	大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
534	東京中央支店 東京中央エリア出張所	東京都中央区日本橋2-7-1	565	奈良支店 奈良エリア出張所	奈良県奈良市角振町35
535	新宿西口支店 新宿西エリア出張所	東京都新宿区西新宿1-7-1	566	千里中央支店 千里箕面エリア出張所	大阪府豊中市新千里東町1-5-3
536	上前津支店 上前津エリア出張所	愛知県名古屋市中区大須3-46-24	567	伊丹支店 伊丹エリア出張所	兵庫県伊丹市中央3-5-23
537	赤羽支店 赤羽川口エリア出張所	東京都北区赤羽2-16-4	568	岸和田支店 岸和田エリア出張所	大阪府岸和田市五軒屋町15-10
538	大森支店 大田エリア出張所	東京都大田区蒲田5-41-8	569	鳳支店 鳳エリア出張所	大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
539	本山支店 東山エリア出張所	愛知県名古屋市中区千種区末盛通5-9	570	御影支店 東神戸エリア出張所	兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
540	日本橋支店 日本橋エリア出張所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	571	三田支店 三田エリア出張所	兵庫県三田市中央町4-1
541	葛西支店 葛西エリア出張所	東京都江戸川区中葛西3-37-9	572	加古川支店 加古川エリア出張所	兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
542	溝ノ口支店 溝ノ口エリア出張所	神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-9-1	573	藤井寺支店 藤井寺エリア出張所	大阪府藤井寺市岡2-9-22
543	青葉台支店 横浜青葉エリア出張所	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5	574	北須磨支店 西神戸エリア出張所	兵庫県神戸市須磨区中落合2-2-5
544	春日部支店 春日部エリア出張所	埼玉県春日部市中央1-1-4	575	本店営業部プライベート バンキング営業部出張所	東京都千代田区丸の内1-3-2
545	厚木支店 厚木エリア出張所	神奈川県厚木市中町2-3-5	576	大阪本店営業部プライ ベートバンキング営業部 大阪出張所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
546	船橋支店 船橋エリア出張所	千葉県船橋市本町1-7-1	577	三田通支店 田町相続オフィス出張所	東京都港区芝浦4-3-4 田町きよたビル8階
547	津田沼駅前支店 千葉中央エリア出張所	千葉県船橋市前原西2-18-1	578	梅田支店 梅田相続オフィス出張所	大阪府大阪市北区角田町8-1
548	川越支店 川越エリア出張所	埼玉県川越市協田町17-8	579	リモート営業第一部	東京都品川区上大崎4-4-2
549	ときわ台支店 ときわ台エリア出張所	東京都板橋区常盤台1-44-6	580	リモート営業第二部	兵庫県神戸市中央区浪花町56
550	上大岡支店 上大岡エリア出張所	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1	581	リモート営業第三部	東京都品川区上大崎4-4-2
551	大和支店 相鉄エリア出張所	神奈川県大和市大和東2-2-17	582	リモート営業第四部	東京都品川区上大崎4-4-2
552	下高井戸支店 京王エリア出張所	東京都世田谷区赤堤4-47-10	583	コールセンター 神戸出張所	兵庫県神戸市中央区浪花町56
553	調布駅前支店 調布エリア出張所	東京都調布市布田1-37-12	584	コールセンター 福岡出張所	福岡県福岡市博多区上呉服町10-10

銀行の主要な業務の内容

業務内容

当行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、東京、大阪ならびに全国35拠点(インターネット支店、出張所を含む)を通じて個人のお客さま、法人のお客さまへ、各種金融商品や金銭、有価証券、不動産などを通じたサービス、ソリューションの提供を行っております。

個人のお客さまとは、預金取引、送金取引、外国為替取引および融資取引(円建/外貨建)を行っております。預金取引においては、円建の預金のほか、外貨預金、仕組預金も取扱っております。また、外貨運用・決済サービス、投資信託の窓口販売業務などを「PRESTIA(プレスティア)」にて行っております。また、信託制度を活用した資産運用・管理サービス、資産や事業の承継ニーズに対するアドバイザー業務に加え、他の三井住友フィナンシャルグループ各社が提供する金融商品の仲介業務を行っております。

法人のお客さまには、不動産などの資産の管理、保全、売却、購入に係る各種ソリューションの提供を行っております。また、信託制度を活用した金銭や有価証券の管理、保全などに関するサービスの提供を行っております。

銀行業務

預金業務	預金・定期預金の受入れ業務 (外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。)
貸付業務	資金の貸付業務(外貨建貸付を含みます。)
内国為替業務	送金・振込などの内国為替に関する各種業務
外国為替業務	送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替に関する各種業務

信託業務

金銭信託	特定金銭信託(特金)、保全信託、年金特定運用金銭信託(年金特金)、指定合同運用金銭信託、指定単独運用金銭信託
金銭信託以外の金銭の信託	特定金外信託(特金外)、金外信託(指定運用)
有価証券の信託	有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取得信託
包括信託	包括信託(指定運用、特定運用)
その他の信託	担保権信託(セキュリティ・トラスト)、不動産管理処分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託/受益者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管理機関業務

併営業務

不動産仲介	お客様の所有する不動産に係る売却、購入ニーズに対する適切なサポート
不動産コンサルティング	お客様の所有する不動産に係る、CRE戦略立案業務などのご提案を通じた、コンサルティング業務
不動産鑑定	お客様の不動産価値査定ニーズに対する鑑定評価のご提供

登録金融機関業務

金融商品仲介業務	仕組債のご提供をはじめ各種有価証券のご提供
不動産信託受益権売買等業務	不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取扱いなど
投資信託の受益証券の募集および私募の取扱い業務	投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接販売
有価証券等管理業務	投資信託の受益証券などの有価証券を、行内または外部機関などを通じて管理

銀行代理業務

銀行代理業	<ul style="list-style-type: none"> ■ シティバンク銀行の銀行代理業者として行う法人顧客名義の円貨普通預金、円貨当座預金、外貨普通預金、外貨当座預金の現金による受入れ、払出し業務 ■ 三井住友銀行を銀行代理業者として行う当行預金又は定期積金などの受入れを内容とする契約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契約の締結の媒介、当行における為替取引を内容とする契約の締結の媒介
-------	--

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

当行は、個人のお客様のニーズにお応えすることを主眼に業務運営を行っております。従いまして、中小企業向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりません。しかしながら、お客様からご相談を頂いた場合には、真摯に対応すること、すなわち、お客様のご要請に十分耳を傾けるとともに、当行の判断・対応につきましても、お客様のご理解が得られるよう、十分なお説明を差し上げる所存です。また、当行は地域社会に対する社会的責任を果たし、地域の活性化に貢献するよう努めてまいります。

各業務部門のご案内

1 個人金融部門

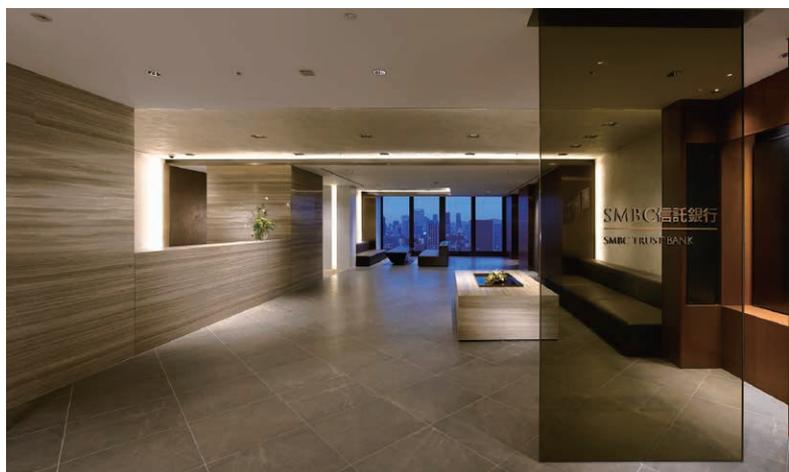
SMBC信託銀行個人金融部門は、富裕層を中心とする、多様化したお客さまのニーズに対し、信託機能などを活用したテラーメイド型のソリューションを提供するプライベートバンキング事業に加え、平成27年11月1日にシティバンク銀行から取得したリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA（プレスティア）」として展開しております。

▶ プライベートバンキング営業本部のご案内

プライベートバンキング事業では、創業以来、信託機能を活用したテラーメイド型の資産運用商品をはじめ、ウェルスマネジメントの包括的かつユニークなソリューションをご提供しております。当行のプライベートバンカーは、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チームとともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて、金融サービスをカスタマイズし、もっともふさわしい金融商品を提供することを心がけております。

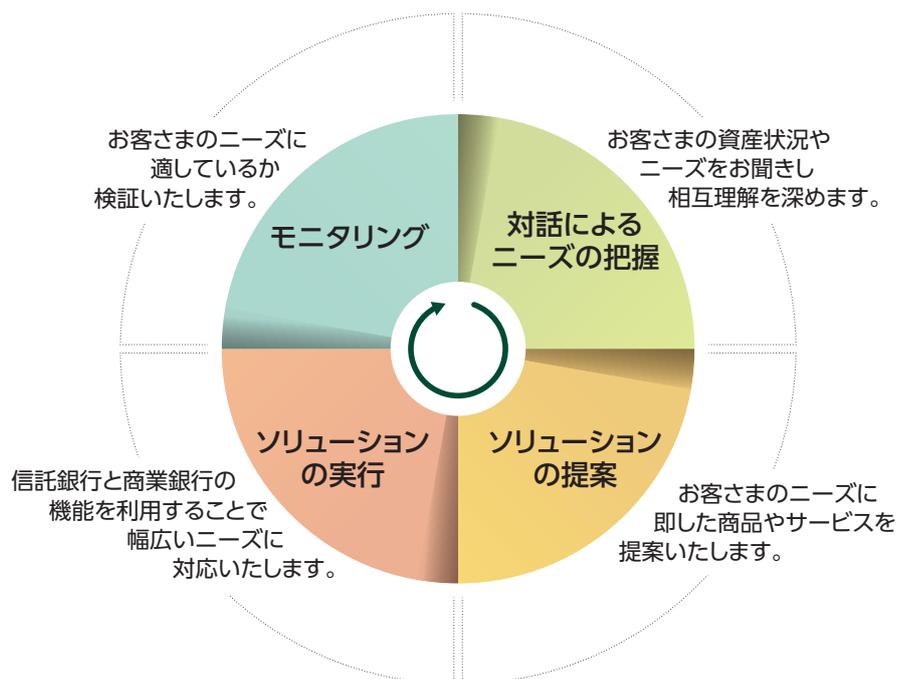
プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、テラーメイド・ソリューションをご提供いたします。



本店19F受付

▼ ウェルスマネジメントのプロセスとその特徴

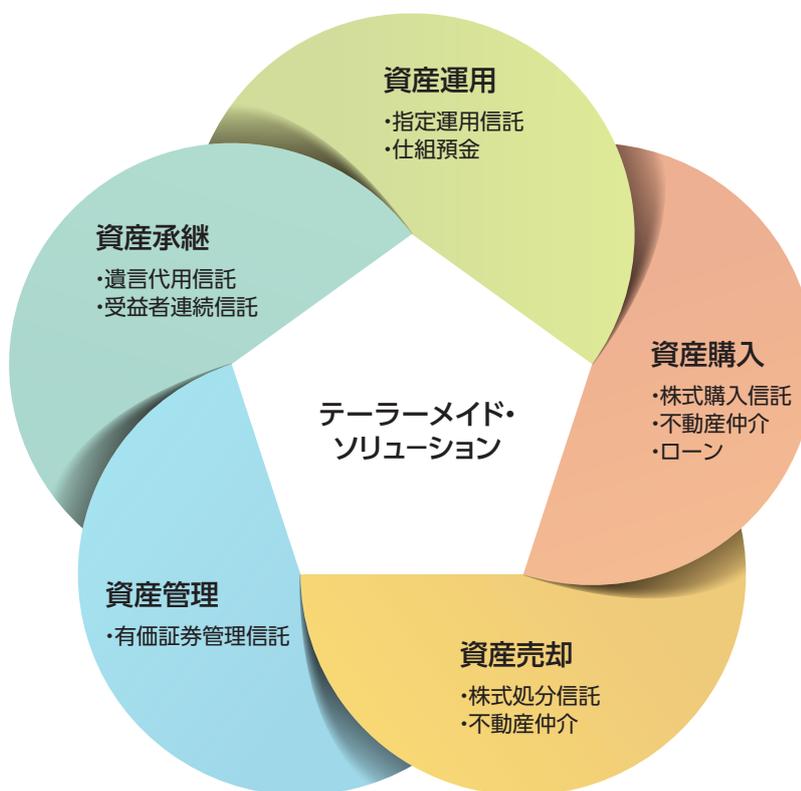


プライベートバンキングの3つの魅力

- ① お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を構築
専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェルジュとして担当いたします。
- ② 信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の運用・管理・保全をサポート
ライフサイクルに応じて、さまざまな信託ソリューションをご提供いたします。
- ③ 欧州のプライベートバンクと日本有数の金融グループが融合
伝統のある欧州の富裕層向けビジネスと国内有数のネットワークおよび信用力が結実しております。

お客さまのニーズに応えた適切なソリューションをご提供

当行が保有する信託・不動産のスキームや、三井住友フィナンシャルグループ・三井住友銀行が保有する銀行業務を中心としたさまざまな金融サービスと連携し、お客さまの大切な資産の運用・管理・保全をサポートいたします。



プレスティア営業本部のご案内

プレスティア営業本部では、海外でも利用可能なキャッシュカードをはじめとする各種決済サービス、マーケットリーダーの地位にある外国為替取引を中心に、お客さまの多様なニーズに対応できるよう、幅広い商品・サービスをご提供しております。また、グローバルな経済分析に基づく質の高い金融情報やアドバイスを店頭、電話、オンラインなどを通じて提供し、お客さまからご好評をいただいております。また、オンラインでは、ワンタイムパスワードやトランザクション認証などの業界トップクラスのセキュリティサービスをご提供しており、お客さまに安心してお取引いただけます。



PRESTIA(プレスティア)の魅力

外貨取引の強み

- ・外貨預金残高国内トップクラス
- ・外貨運用に関心がある、また、ご自身の外貨ニーズにお気づきでない方にお応えする多彩な外貨建商品ラインアップ(預金、投資信託、保険、金融商品仲介)
- ・海外にアクセスを持つ方のライフスタイルをサポートする充実した各種決済サービス

海外ネットワーク

- ・バンキングカード
世界200以上の国と地域、約200万台のCD/ATMで、円普通預金口座から現地通貨をお引き出し
- ・プレスティア外貨キャッシュカード
全米のCD/ATMで、米ドル普通預金口座から米ドル資金をお引き出し

卓越したコンサルティング

- ・迅速かつ豊富な情報と分析とともに、お客さまのライフステージを多彩なニーズに即した資産運用のご提案を行うコンサルティング

マルチチャネル展開

- ・相続や事業継承のニーズもサポート
- ・外国人のお客さまの融資相談などにも対応
- ・国内主要都市に広がる店舗網
33支店・出張所(関西出張所・三宮出張所含む)
自行ATMのほか、全国各地の提携金融機関のATMで利用可
- ・24時間365日国内外から利用可能な有人対応のコールセンター
- ・海外への送金も簡便。円および外貨の各種取引や決済を行える
オンラインバンキング

平成27年11月1日、当行はシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合いたしました。シティバンク銀行のリテールバンク事業が取扱っていた商品・サービスは、平成27年11月1日以降も従来通りご利用いただけます。例えば、これまでお使いのキャッシュカードは、日本国内の他、海外においても200以上の国と地域、約200万台のCD/ATMで引き続きご利用いただけます。

また、外貨運用商品のラインアップをこれまで通り継続し、取引量・口座残高に応じて口座維持手数料・ATM利用手数料・振込送金手数料を優遇するサービス、専任担当者による資産運用相談につきましても、従来通りご利用いただけます。

この他に、シティバンク、エヌ・エイとのグローバルな商品・サービスの継続提供に係る包括的な契約締結により、「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」でご利用いただける海外ラウンジなど、シティバンク、エヌ・エイの海外のネットワークを通じたサービスが引き続きご提供可能です。

特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コンサルタントによる資産運用コンサルティングや各種優遇サービスをご提供する「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」、「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミアム)」のプログラムをご用意しております。

PRESTIA GOLD PREMIUM



「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミアム)」は、月間平均総取引残高が5,000万円相当額以上の選ばれたお客さまにご案内する、資産形成のプレミアムステージです。

- リレーションシップマネージャーが資産運用をサポート
- 各種手数料無料・割引サービス
- プレスティアゴールドプレミアム顧客専用商品(投資信託、債券、融資など)のご提供

月間平均
総取引残高
5,000万円
相当額以上

PRESTIA GOLD



「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」は、月間平均総取引残高が1,000万円相当額以上で、外貨建商品などの資産運用をお考えの、選ばれたお客さまにご紹介する特別なサービスです。

- プレスティアゴールドエグゼクティブが資産運用をサポート
- 各種手数料優遇サービス

月間平均総取引残高
1,000万円相当額以上

PRESTIA



平成28年度上期の取組

名古屋駅前支店開店

平成28年4月4日、名古屋駅出張所をミッドランドスクエアに移転し、名古屋駅前支店としてリニューアルオープンいたしました。新店舗では、資産運用相談に加え、新たに現金などの取引業務(平日のみ)と土曜日営業を開始しております。今後も、発展著しい東海エリアのお客さまのニーズにお応えしていきます。

三井住友銀行によるSMBC信託銀行の銀行代理業の開始

顧客基盤の拡大を目的として、平成28年7月より三井住友銀行による銀行代理業を開始いたしました。これは三井住友銀行のお客さまへSMBC信託銀行「PRESTIA(プレスティア)」の差別化された外貨サービスをご紹介しますものです。今後も、幅広いお客さまに付加価値の高い商品・サービスを三井住友フィナンシャルグループ一体となってお提供していく予定であります。

新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」の広告展開

新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」をより多くのお客さまに知っていただくための取り組みを強化しており、今期は海外でもご利用いただける「国際キャッシュカード」、および24時間海外からも取引できる電話取引サービスなどを、当行の強みとしてテレビCMをはじめ、さまざまなメディアで広告展開しております。

投資信託における取組

市況の不透明感が強まる中、お客さまの国際分散投資ニーズにお応えすべく、当行取扱いの米ドル建ラップ型ファンドに新たに円建投資クラスを追加するとともに、マルチ戦略型のヘッジファンドを募集いたしました。また、マイナス金利下での資産運用ニーズにお応えすべく、申込手数料無料の短期債券ファンド(円建・米ドル建)を新たに導入いたしました。

今後もお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう、特色ある商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

三井住友カードとの提携クレジットカード

平成28年2月の発行以来、多くのお客さまにご好評いただいているPRESTIA Visa CARDについて、同年7月より三井住友カードWebページからのインターネット申込受付を開始いたしました。また、同年11月からは、外国人のお客さまのニーズにお応えできるよう、英語でのお申込受付を開始いたしました。



PRESTIA

PRESTIA





イベントの開催

平成28年7月、新進気鋭の若手音楽家を招き、「音楽とワインの夕べ」と題した演奏会とレセプションパーティーを開催しました。これは、例年開催しているイベントで、親密な取引をいただいている富裕層のお客さまに相応しいエンターテインメントを提供すると同時に、若手音楽家の活動を支援するものです。この他、世界的に著名な音楽家の公演に協賛し、富裕層のお客さまを招待しております。公演後には、音楽家も参加するレセプションパーティーを開催しており、ご参加いただいたお客さまにご好評いただいております。

今後の展開

個人金融部門では、低金利環境の長期化や、外貨保有・国際分散投資および資産（事業）承継ニーズの高まりといった外部環境の変化に対応し、幅広い商品・サービスの強化に取り組んでおります。また、プライベートバンキングのお客さま、「PRESTIA（プレスティア）」のお客さま一人ひとりの家族構成、保有資産、事業環境などに由来するニーズと向き合い、三井住友銀行やSMBC日興証券などの三井住友フィナンシャルグループ各社との連携・協働を深めることで、お客さまの期待を超えるソリューションを提供できる信託銀行を目指してまいります。

2 プロダクト部門

プロダクト部門は、平成28年7月に、旧信託部門、旧商品部門、旧プレスティア商品本部を統合して新設され、信託機能をはじめ、プライベートバンキング事業、プレスティア事業の商品・サービスを集約することで、当行が有する知識・ノウハウなどを集約し、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、当行の商品開発力・ソリューション機能の強化に努めております。

信託業務のご案内

プロダクト部門では、お客さまの多様なニーズにお応えした信託業務に係る受託財産の運用・管理業務も行っております。

(1) 資産運用

個人のお客さま

当行では、お客さまの投資ニーズにお応えする包括的な資産運用ソリューションをご提供いたします。

指定運用の信託

特定運用の信託

(2) 資産承継・事業承継

個人のお客さま

当行では、お客さまの大切なテーマである資産承継・事業承継に対し、遺言では実現しきれないさまざまなニーズに最適なソリューションを提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。

遺言代用信託

受益者連続信託

(3) 資産管理・保全

個人のお客さま

当行では、お客さまの大切な財産を、お客さまの目的やニーズに沿って、安全かつ長期にわたり管理、保全いたします。信託を活用した資産管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、多岐にわたる資産を保有し管理が難しいお客さまにとって、最適な管理、保全方法といえます。受託財産は当行名義で管理されることから個人情報を守られます。また、信託財産は当行の固有資産と分別管理され、資産状況、取引内容は定期的にお客さまにご報告いたします。

有価証券管理信託

法人のお客さま

当行は、お客さまの大切な財産を、目的やニーズに沿って安全かつ長期にわたり管理、保全いたします。信託を活用した資産管理によって、配当金受領などの事務負担が軽減されます。当行名義で資産を管理いたしますので、お客さまの資産に関する情報が守られます。また信託の倒産隔離機能を活用して、お客さまの財産を保全することも可能です。資産の管理状況・取引内容を月次でお客さまにご報告いたします。

有価証券管理信託

証券投資信託

保全信託

(4) 資産購入

有価証券
取得信託

当行は、お客さまのライフサイクルに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産購入ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナー様やご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を購入するにあたってはインサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または嫌疑をかけられるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株式の購入に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の購入をご提案しております。

個人の
お客さま

有価証券
取得信託

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、さまざまな資産購入ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業による自己株式の取得にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または、疑義が生じるリスクに多大な注意を払う必要がございます。

当行では、自己株式の取得に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の取得をご提案しております。

法人の
お客さま

(5) 資産売却

有価証券
処分信託

当行は、お客さまのライフサイクルに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産売却ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナー様やご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を売却するにあたってはインサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または嫌疑をかけられるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株式の売却に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売却をご提案しております。

個人の
お客さま

有価証券
処分信託

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、さまざまな資産売却ソリューションをご提供しております。例えば、上場株式の売却にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制に抵触する、または、疑義が生じるリスクに多大な注意を払う必要がございます。当行では、上場株式の売却に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売却をご提案しております。

法人の
お客さま

(6) その他

当行は、お客さまの目的やニーズに応じて、以下のようなソリューションもご提供しております。

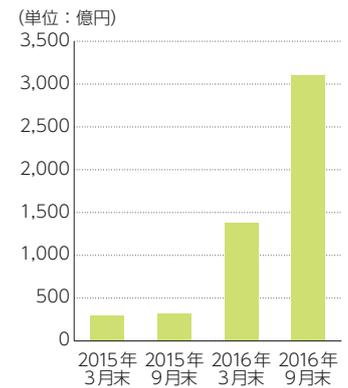


平成28年度上期の取組

投資信託受託残高の増加

平成28年9月末の投資信託の受託残高は3,000億円を超え、マイナス金利下における運用ニーズの強まりによる資金流入などにより、同年3月末対比倍増しております。引き続き、受託サービスの拡充を図り、受託残高の拡大に努めてまいります。

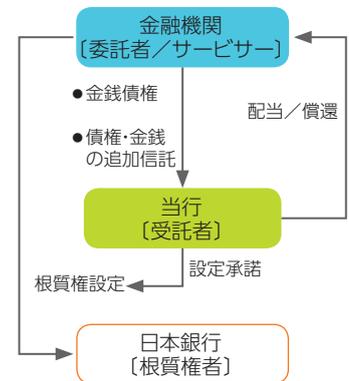
投資信託受託残高



マイナス金利対応の信託商品取扱いを開始

マイナス金利政策のために各金融機関が直面している担保繰り難を緩和するために日本銀行が導入した「住宅ローン債権の適格担保化」制度に対応する金銭債権信託の取り組みを開始し、本邦初の受託を達成しました。

平成28年9月末の残高が5兆円を上回り、当行の受託資産を多様化するとともに、ビジネス規模を大幅に拡大することにもなりました。



今後の展開

平成28年7月にプロダクト部門、同年10月にポートフォリオソリューション室を新設し、信託機能をはじめ、プライベートバンキング事業、プレステリア事業の商品・サービスや当行が有する知識・ノウハウなどを集約することで、お客さまの多様なニーズにお応えする商品開発力・ソリューション機能を強化してまいります。

なお、平成28年10月より、プレステリア各店舗において、信託業務の取扱いを開始しており、お客さまへの信託商品の提案強化を図ってまいります。投資信託につきましては、外貨建商品の拡充や提案を強化し、また投資効率を上げるために販売手数料を抑えたラップ型投信やノーロード投信のご提案を継続し、低金利の環境下における運用をサポートしてまいります。融資商品につきましても各部門のお客さまに柔軟に対応した商品を提供できるように準備しております。

今後も三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、グループ会社との協働を進め、時代のトレンドやお客さまのニーズに対応した新たな商品・サービスの拡充に努めてまいります。

■ 主な商品・サービス

円、外貨預金

プレスティアマルチマネー口座は、円、外貨の資産運用のための口座です。外貨預金はこの口座で管理され、取扱い通貨は10通貨です。プレスティア・マルチマネークレジット（プレスティア マルチマネー口座預金を担保に融資）をご利用いただければ、日本円をはじめ、8つの通貨で融資も受けられます。

仕組預金

デリバティブ（為替・金利）の活用により、一般の金利に比べ魅力的な金利が期待できる預金です。お客さまの投資ニーズに合わせ、預入期間や参照通貨、判定レートなどについてカスタマイズ可能なテーラーメイド型商品もご提供しております。

外国為替取引

クロスカレンシー取引（外貨から外貨への通貨交換）で、運用の幅を広げることができます。

1件の取引金額が100万円相当額以上の場合、または「PRESTIA（プレスティアゴールド）」のお客さまは、為替手数料を割引いたします。オーダーウォッチ（為替指値注文取引）をご利用いただきますと、目標の為替レートに達したら自動的にお取引いたしますのでチャンスを逃しません。

投資信託

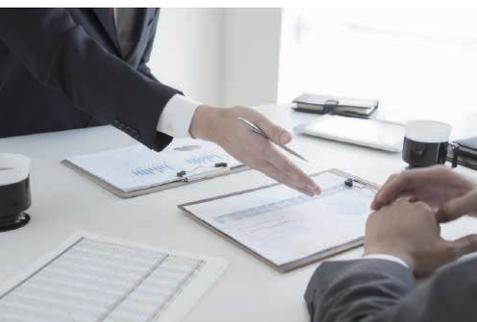
米ドル・ユーロ・豪ドル建てで運用できる投資信託を、SMBC信託銀行が世界中から厳選いたしました。例えばユーロで欧州株式に投資したい、株式と債券への分散投資をバランスファンド1本で、しかも米ドルで実現したい、そのようなお客さまのご要望にもお応えできる、充実のラインアップで取揃えております。

債券（金融商品仲介）

SMBC日興証券との金融商品仲介サービスにより、外貨建債券をご提供しております。債券の金利は、発行体である国や企業の信用力により異なり、一般的に、より信用力の低い債券には、そのリスクに見合った高い金利が付きます。発行体の信用リスクに見合った利回りを得る、「もう一つの金利商品・債券」に、外貨での投資が可能となります。

保険商品

「そなえる」、「ふやす」、「たのしむ」、「のこす」。ご自身と、ご家族の幸せと安心のために、SMBC信託銀行の保険商品をご活用頂けます。個人年金保険、保障型保険、事業性保険を取り揃え、年金準備、死亡保障確保、相続、生前贈与などさまざまなニーズに適した商品ラインアップをご用意しております。保険料の支払方法やお申込通貨、保険期間などからお客さまのご意向に沿った保険商品をご提案しております。



住宅ローン・不動産担保、その他ローン

住宅ローンは、ワンランク上のライフスタイルをお望みのお客さまに最大5億円までのご融資を、保証料や保証事務手数料を無料でご提供しております。不動産投資ローンは運用先の次の一手として、収益用の不動産投資をさまざまな魅力でお手伝いいたします。リゾート物件のご購入、建築資金にはセカンドハウスローン、ご自宅の改装や教育資金など、多目的な資金を調達したいお客さまには不動産活用ローン、証券担保ローンもご提供しております。

提携クレジットカード

PRESTIA Visa CARDは、世界中の3,800万店のVisa加盟店でのお買い物だけでなく、「PRESTIA (プレスティア)」での銀行取引金額に応じて三井住友カードが提供するワールドプレゼントのポイントがたまる他、「PRESTIA (プレスティア)」での口座維持手数料も無料となるなど、金融グループの提携カードならではのサービスが充実しております。PRESTIA Visa PLATINUM CARDには、グローバルに活躍される「PRESTIA (プレスティア)」のお客さまのニーズに合わせ、世界100カ国600カ所以上の空港ラウンジをご利用いただけるプライオリティパスを付帯しております。

指定運用の信託

信託財産の指定運用では、お客さまからご指定頂いた投資・運用方針に基づいて、当行のファンドマネージャーが、お客さま専用の信託口座において信託財産の運用・管理を行います。指定運用は、資産運用プロセスへのご自身の関与を最小限に抑えたい、または金融資本市場に関する情報収集が難しい、資産運用のための時間的余裕がないなどのお客さまに最適な運用方法と考えます。

特定運用の信託

信託財産の特定運用では、お客さまご自身に投資判断をしていただきます。特定運用は、お客さまご自身で、国内外の株式・債券への投資判断を行い、その売買執行、事務管理を当行に委託することを希望される場合に適した運用方法です。

受益者連続信託

お客さまの大切な資産や事業(自社株式)を、予め定めた継承者に、確実かつ円滑に承継したいニーズに加え、多世代にわたり資産承継の道筋をつけたいお客さまに提供が可能な信託ソリューションです。

例えば、事業の承継において、信託契約において、自社株式をまずは後継者であるご長男に承継し、ご長男に相続が発生した場合には次世代後継者のお孫さま(ご長男のお子さま)に承継するということを予め決めておくことで、次々世代以降への資産の承継が可能となります。





遺言代用信託

お客さまの大切な資産や事業（自社株式）を、予め定めた継承者に、確実かつ円滑に承継したいニーズにお応えしております。相続による特定資産や経営権（自社株式）の分散を避けたいお客さまには、有効な信託ソリューションです。資産承継において若年の次世代への資産移転への懸念がある場合、信託契約において、遺言では対応できないテーラーメイド型の条件を望まれるお客さまにご提案しております。

有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、当行名義で管理いたします。配当金や元利金は当行が受領してお客さまに交付するほか、株式の議決権はお客さまの指図に基づいて当行が行使いたしますので、お客さまの事務負担が軽減されます。受託財産は当行名義で管理されることから、お客さまの有価証券に関する情報が守られます。

信託財産は、当行の固有資産と分別管理されます。

有価証券取得信託

上場企業や上場企業のオーナー様、ご一族にかかるインサイダー取引、相場操縦の嫌疑を回避するために、当行の裁量をもって自社株式の購入を執行する信託契約です。

有価証券処分信託

上場企業や上場企業のオーナー様、ご一族にかかるインサイダー取引、相場操縦の嫌疑を回避するために、当行の裁量をもって自社株式の売却を執行する信託契約です。

保全信託

お客さまから預託を受けた資金を、信託財産として分別管理いたします。外為証拠金取引などに関する顧客証拠金について、資金の保全を図り、法令順守および顧客保護を実現いたします。

証券投資信託

複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、これを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに配分する仕組みの金融商品です。

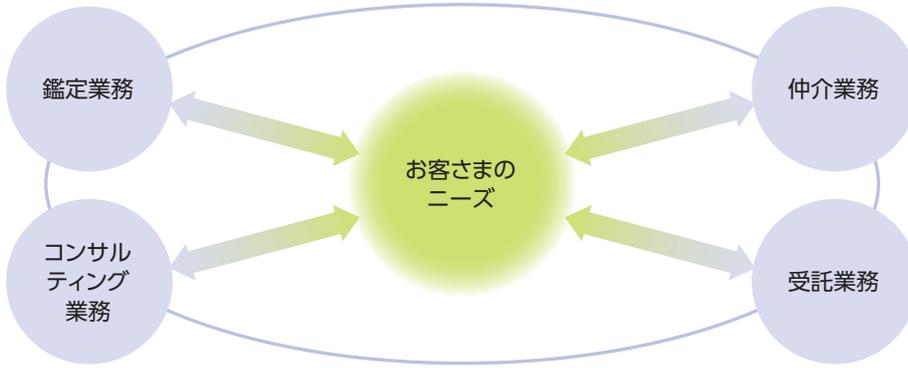
当行は、投信委託会社と信託契約を締結し、投資家から集められた資金をお預かりし、信託財産として厳正に保管・管理を行っております。



3 法人部門

不動産業務を行う法人部門は、大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、コンサルティング業務、鑑定業務などさまざまなサービスをご提供いたします。

最適な不動産戦略の実行へ



不動産仲介業

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニーズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートいたします。

不動産コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサルティングニーズにお応えいたします。

不動産受託業務

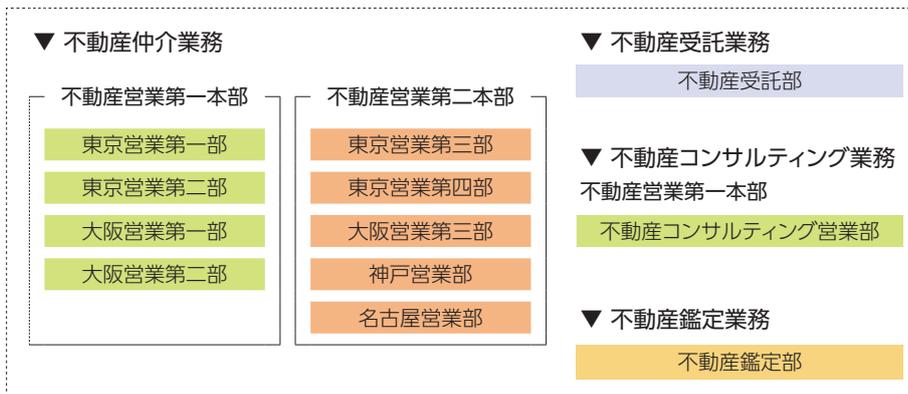
お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。

不動産鑑定業務

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑定評価を行っております。

法人部門の組織

(平成28年11月1日現在)



セミナー活動とメディア出演など

当行では投資調査部を配置し、個人投資家の皆様に向けて中立的な立場から為替およびマーケット情報をご提供しております。

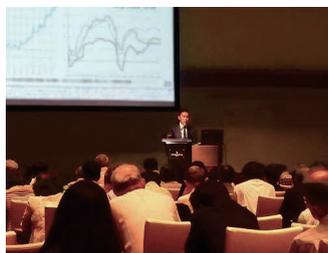
▶ Citi Researchと提携したグローバルな情報の提供

金融市場レポート

PRESTIA Global Research Monthly、PRESTIA Weekly Market Report、Daily Market ReportなどをWeb上で配信するとともに店頭にて配布しております。メールアドレス登録をしたお客さま向けに、「プレスティア インサイト」を毎日お届けし、タイムリーに為替・マーケット情報を配信しております。



毎週火曜日配信プレスティア インサイト (HTML形式) サンプルメール



セミナー

資産運用がはじめての方から経験豊富な方まで、皆様にご満足いただけるよう、さまざまなセミナーをご用意しております。各分野のスペシャリストが講師を務め、皆様にわかりやすくご説明いたします。

【資産運用セミナー 特長】

- 多様化したグローバルな資産運用ニーズにお応えする、世界基準の情報収集力。
- 経済・投資環境をはじめとした最新のマーケット情報など、多彩なテーマで開催。
- 支店セミナーは少人数でアットホームな雰囲気。

▶ メディアへの出演

シニアアナリストが幅広いメディアに出演し、為替およびマーケット情報をご提供しております。

【平成28年4月-9月実績】

● テレビ

テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」、[Mプラス]、日経CNBC「朝エクスプレス」、[昼エクスプレス]、[ラップトゥデイ]、BSジャパン「日経プラス10」、「日経モーニングプラス」など

● 新聞など

時事通信、日本経済新聞、日経QUICK、NIKKEI STYLEマネー研究所、ブルームバーグ、読売新聞、ロイターなど

(いずれも五十音順)



山口 真弘
投資調査部長
シニアマーケットアナリスト

事業の概況

当行の平成28年度中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

国内景気につきましては、4-6月期の実質GDPは、一次速報値ではゼロ成長でしたが、二次速報値で前期比0.3%へ上方修正されました。新興国の景気減速を背景に輸出がさえず、個人消費も低迷したため、2四半期連続の小幅プラス成長にとどまりました。消費者物価は低水準の原油価格と弱い個人消費の影響で、前年比マイナスで推移いたしました。2%の「物価安定の目標」が遠のくなか、日本銀行は9月の金融政策決定会合で1月に導入したマイナス金利など政策の「総括的検証」を公表いたしました。そのうえで、これまでの枠組みを強化する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、政策金利マイナス0.1%に加えて10年物国債金利にゼロ%の金利目標を設定いたしました。緩和手段をマネタリーベースの増加額から金利へ変更する新たな枠組みの導入により、日本銀行の政策は複雑さを増す結果となりました。

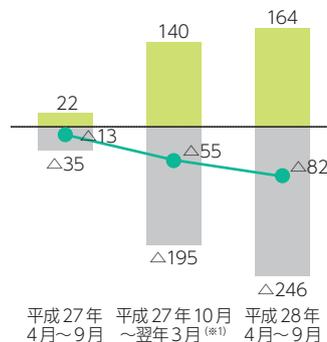
国内株式市場については、円高の加速を受けて日経平均株価は4月上旬に一時1万5千円台まで急落いたしました。その後、日本銀行の追加緩和期待などから1万7千円台半ばまで急反発したものの、4月末の金融政策決定会合で追加緩和が見送られると株価の戻りは抑えられ、6月下旬には英国の国民投票で予想外に欧州連合(EU)離脱派が勝利したことで1万5千円を割り込む場面もみられました。7月に入ると、主要国の緩和的な金融政策が長引くとの見方から世界的な株高基調となったことに加え、参院選で与党が大勝したことで政策期待が高まったことなどを背景に再び1万7千円付近まで反発いたしました。同水準では海外勢による売りが目立った一方、7月末に日本銀行が上場投資信託(ETF)の年間買入れ枠を3.3兆円から6兆円に増額したことなどが株価の下支えとなり、当中間期末にかけては1万6千円台半ばから1万7千円付近の狭いレンジで方向感に欠ける展開となりました。

国内債券市場では、日本銀行の追加緩和観測から7月末に10年国債利回りがマイナス0.3%付近まで低下いたしました。ただ、マイナス金利の深掘りは見送られ、日本銀行は次回会合で「総括的な検証」を行うと発表し、9月の会合では「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が決定され、長期金利の誘導目標がゼロ%程度と示されました。こうしたなか、同利回りはゼロからマイナス0.1%の間で推移いたしました。

外国為替市場でドル円は4月上旬につけた112円台後半から下落する展開となりました。6月に英国で欧州連合(EU)離脱(Brexit)の是非を問う国民投票が実施されましたが、離脱派の勝利となり、平成25年11月以来の安値となる99円ちようど付近まで値を崩しました。その後、7月には日本銀行が上場投資信託(ETF)の買入れ増額など追加金融緩和に踏み切ったほか、8月には日本政府が28.1兆円規模の経済対策を決定いたしました。ドル円は107円台半ばまで上昇する場面もみられたものの、政府・日本銀行の政策が予想を大きく上回る内容とならなかったことから、99円台半ばへ押し戻されました。9月下旬には石油輸出国機構(OPEC)非公式会合が開催され、主要産油国間で減産が暫定的に合意されました。原油相場の堅調な推移が市場心理の改善に寄与したほか、米利上げ時期が近づくと見方が広がるなか、101円台後半へ持ち直す流れとなりました。

損益の状況

(単位：億円)



■業務粗利益
■営業経費^(※2)
●業務純益^(※3)

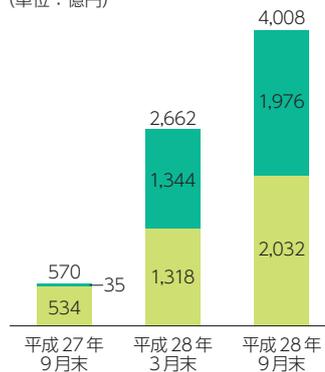
※1) 年度から中間期を単純に差引いて算出しております

※2) 臨時処理分を除く

※3) 一般貸倒引当金繰入前

貸出金

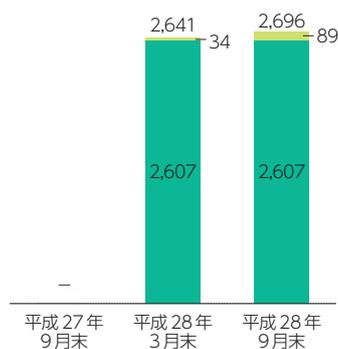
(単位：億円)



■円貨 ■外貨

有価証券

(単位：億円)



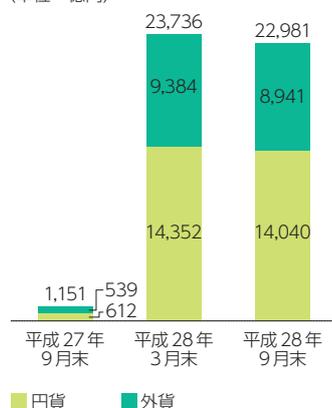
■国債 ■外国証券

業績と財務状況

当行は、平成27年11月1日にシティバンク銀行から同社のリテールバンク事業を承継いたしました。以下の計表における平成27年度末以降の残高・増加額については、本承継による増加額を含んでおります。

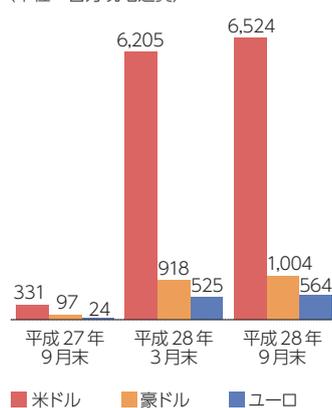
預金

(単位：億円)



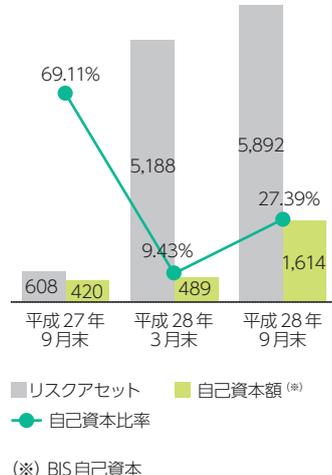
預金

(単位：百万現地通貨)



自己資本額／リスクアセット／自己資本比率

(単位：億円、%)



(※) BIS自己資本

損益の状況

業務粗利益は、外貨を中心に貸出金利息やコールローン利息が増加したことなどにより資金利益が増益となったことに加え、新規信託商品の取扱い開始に伴う信託報酬の増加により、前年同期比142億円増益の164億円となりました。一方、営業経費(臨時処理分を除く)は、シティバンク銀行のリテールバンク事業統合による業務拡大やトップライン収益増強に向けた経費投入を行ったこと等により、前年同期比211億円増加し246億円となりました。

貸出金

貸出金の残高は、円高の影響を受けたものの、外貨貸出取引が増加したことなどにより、前年度末比1,346億円増加し4,008億円となりました。

また、住宅ローンにつきましてはお客さまの資金需要に柔軟に対応するため、審査基準見直しや貸付上限の引上げなどの内部体制の整備に加え、金利の引下げなどの商品性の改善により、前年度末比60億円増加し571億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末比55億円増加し2,696億円となりました。内訳は、国債が2,607億円、外国証券が89億円であります。

預金

預金は、外貨定期預金キャンペーンや為替手数料タイムセール等への取り組み強化や為替動向を捉え、円預金から外貨預金へシフトするお客さまが増えたことを主因に、外貨預金残高が外貨建では大きく伸びた一方、円高の影響により、円貨換算後の残高は、前年度末比755億円減少し2兆2,981億円となりました。

自己資本額

自己資本の額は、前年度末比1,125億円増加し1,614億円となりました。これは主として平成28年6月に第三者割当増資を実施したことによるものであります。

リスクアセット

リスクアセットは、貸出金の増加を主因に、前年度末比704億円増加し5,892億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクアセットが増加する一方、第三者割当増資に伴う自己資本の増加により、前年度末比17.96%改善し27.39%となりました。

リスク管理の体制

当行は、個人のお客さまに対する業務および信託業務ならびに不動産関連業務を行う信託銀行として、リスク管理が経営上の最重点課題の一つであると認識しております。業務に付随するリスクが多様化、複雑化していくなか、当行は、異なるリスクを総合的に捉えて管理を行うため、「統合的リスク管理基本方針」を定めるとともに、エグゼクティブ・コミッティの下部機関として、リスク管理部門担当役員を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスク統括部をその事務局としております。

当行は、信用リスク、市場リスク・流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクなどを主要なリスクとして、各リスク管理部署が所管するリスクについて諸規程の整備を行い、必要に応じて各リスクに関する会議体を設置して、管理方針などを協議、決定しております。そのうえで、リスクマネジメント委員会が、各リスクの管理部署および会議体による報告に基づき全体的なリスク管理の状況を把握し、必要な施策を協議、決定しております。また、統合的なリスク管理の状況については、定期的にエグゼクティブ・コミッティに報告し、取締役会による監督を受けております。リスク管理体制全般の有効性、適切性については、独立した内部監査部が継続的な検証を行っております。

当行では、信用リスク、市場リスク・流動性リスク、オペレーショナル・リスクを以下のとおり管理しております。

信用リスク管理

信用リスク管理体制

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などのクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少または滅失し、銀行が損失を被るリスクです。これには、債務者の倒産などによる元本、利息の回収不能のほか、債務者の信用状態の悪化による引当などの発生・増加といった与信価値の減少も含まれます。

当行では、信用リスクの統合的な管理および個別与信ならびにポートフォリオ全体の信用リスクの定量的、経常的な把握・管理についての基本原則を明示した「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の体制を整備し運営しております。また、与信集中リスクを回避する観点から、自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、「大口信用供与規制管理規程」を制定しております。

さらに、信用リスクに関わる諸問題について協議・検討することを目的として、信用リスク委員会が設置されており、資産の自己査定を含む信用リスクを管掌し、経営層による関与の度合いを高めております。

信用リスク管理方法

当行の、個人のお客さまに対する与信業務については、十分な担保をお預かりすることを原則とし、住宅ローンおよび1年未満の短期貸付を中心にした与信運営を行っております。加えて法人のお客さまに対しては、主として外貨建の与信業務を行っております。個別事案につきましては、新規採り上げ時に審査を行うとともに、自己査定基準に基づき、四半期毎、定期的に個別資産内容の実態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、内部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する体制を整えております。また、与信ポートフォリオ全体のリスク分析に基づく管理を行っており、特定の業種、格付、取引先、企業グループなどへのリスクの集中状況、およびその動向などや与信ポートフォリオの延滞状況などをモニターし、適宜信用リスク委員会に報告しております。

市場リスク・流動性リスク管理

市場リスク・流動性リスク管理体制

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスクです。また、流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりするリスクです。

当行では、「市場リスク・流動性リスク管理基本方針」を定め、関連する諸規程に従い、その管理体制を整備し運営しております。また、ALM委員会を定期的に開催し、資産・負債管理に関する状況や方針など、ならびに流動性リスクの状況および運用・調達方針などについて協議を行うとともに、市場動向の急変時や流動性危機時にはその対応策を決定することとしております。

市場リスク・流動性リスク管理方法

当行は、「市場リスク及び流動性リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容するが、マーケットの変動による収益を上げることを目標としない」とする基本方針に従い運営を行っており、市場リスクおよび流動性リスクを許容するにあたっては、適切な管理指標を設け、限度枠設定やモニタリング、アラート管理を行い、当行の市場リスクの状況ならびに、十分な流動性を確保しているかどうか、資金の運用・調達が適切に行われているかなどを確認し、定期的にALM委員会に報告しております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程(内部体制)、役職員の活動(人的要因)、システムが不適切であること、または機能しないこと、また外的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。これには事務リスク、システムリスク、会計・税務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスクが主要なリスクとして含まれます。

当行では、オペレーショナル・リスクを総合的に管理するために、オペレーショナル・リスクに係る管理方針および管理規程を策定し、リスクの定義、管理体制、リスクの評価方法や報告に関する手順を制定しております。さらに、事務リスクやシステムリスクに関しては、別途管理方針および規程を制定し、管理を実施しております。また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署としてリスク管理部門内にオペレーショナルリスク管理部を設置しております。オペレーショナル・リスクの管理状況については、各種リスクの管理担当部署からリスクマネジメント委員会へ、また、事務リスクおよびシステムリスクの管理状況については、事務・システム委員会へそれぞれ報告を行い、経営陣による関与の度合いを高めております。

オペレーショナル・リスク管理方法

当行では、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさまざまなオペレーショナル・リスクを適切に認識・評価・コントロール・モニタリングするための管理手法・態勢の整備および強化に取り組んでおります。また、各業務所管部署では、自部署に潜在するリスクと現在のコントロールを定期的に評価し、継続的な改善を行うとともに、経営陣にも報告する体制を構築しております。

コーポレートガバナンス体制

当行は、会社法に基づく監査役会設置会社であり、取締役会を当行のコンプライアンスに係る重要事項の審議および決議のための最高機関とし、原則として毎月開催され、必要に応じて、随時開催しております。

取締役会

当行の取締役会は、取締役10名で構成され、当行の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督し、その決議によって代表取締役、役付取締役、特定取締役を選定し、または解職いたします。各取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、直ちに当該事実を監査役会へ報告いたします。

監査役および監査役会

当行の監査役会は、監査役3名で構成され、1) 監査報告の作成、2) 常勤の監査役の選定および解職、3) 監査の方針、業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を行います。監査役会は、3カ月に1回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担などは、当会の決議をもって策定されます。監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換し、併せて必要と判断される措置の要請を行います。

顧客保護等管理体制

当行は、内部統制に係る基本方針に則り、顧客保護および利便の向上に向けた管理の方針を定めることを目的として、「顧客保護等管理方針」を定めております。

当行は、銀行業務、信託業務（併営業務を含む。）および登録金融機関業務を担う会社として、業務の社会的価値の実現に努める責任があることを認識し、当行業務の価値を質的・量的に高めていくために、業務に関連するあらゆる法令、諸規則、社内規程および市場ルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範を十分にわきまえ誠実かつ公正な企業活動を全うすべく、顧客保護等管理の確保に向けて積極的かつ不断に取り組むことを基本方針としております。

また、適切に顧客保護等管理態勢を構築するために、顧客説明、顧客サポートなど、顧客情報管理、外部委託管理および利益相反管理に係る社内規程を策定し、管理責任者を置いております。

指定紛争解決機関

当行が契約している指定紛争解決機関は以下のとおりであります。

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人信託協会

連絡先 信託相談所
電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

内部監査体制

内部監査部は、他の業務部門から独立した部署として業務の有効性と効率性、コンプライアンスやリスク管理、資産の健全性を含む内部管理態勢の適切性、有効性を検証しております。

内部監査部は、毎年度、リスクの種類や程度に応じて、頻度および深度などに配慮した監査計画を立案し、実効性のある内部監査を実施しております。具体的には、内部監査部に本部監査室、支店監査室、資産監査室を設置し、本部監査室では本部各部署の内部管理態勢全般の適切性を検証する拠点監査に加え、特定の業務やテーマにフォーカスして部門横断的に検証を行う項目監査を実施しております。支店監査室では、ルールの準拠性に加え、支店拠点の内部管理態勢全般の課題について検証を行い、資産監査室では、自己査定および償却引当結果の監査を実施しております。

内部監査結果については、監査対象部署に対して報告書として通知すると同時に必要に応じて提言・指導を行っております。また、内部監査結果および提言を受けた監査対象部署による改善策のフォローアップ状況については、代表取締役社長、取締役会などに直接報告する体制としております。

法令等遵守の体制

当行は経営理念において法令遵守の精神を掲げており、これに則って健全な経営を行い、社会を含むステークホルダーから信頼される誇りある企業をめざしております。

当行は、取締役会を当行のコンプライアンスに係る重要事項の審議および決議のための最高機関とし、コンプライアンス部門担当役員を取締役会において指名しております。また、コンプライアンス統括部長を当行全体のコンプライアンスの実務主管者として任命し、取締役会は、コンプライアンス委員会を通じて当行のコンプライアンスに係る諸活動を監督しております。

当行は、コンプライアンスの基本方針を取締役会において以下のとおり定めております。

1. 当行は、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて社会における信頼の確立を図るため、コンプライアンスを経営の最重点課題のひとつとして位置づける。
2. 当行は、正確な経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会に評価される透明性の高い経営をすすめる。
3. 当行は、あらゆる法令およびルールを厳格に遵守することにより、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動を遂行する。
4. 当行は、高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感を持ち、内外の経済・社会の発展に貢献する。
5. 当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で対応し、決して妥協することはしない。

当行のコンプライアンスに係る基本的な指針は、1.コンプライアンス基本方針、2.行動基本原則、3.年次コンプライアンス計画(コンプライアンス・プログラム)、4.コンプライアンス・マニュアルで構成され、年次コンプライアンス計画を取締役会に付議するとともに、その進捗状況を定期的にとり締役会などに報告しております。

CSR(企業の社会的責任)活動

当行は、三井住友フィナンシャルグループの一員としての高い公共性を認識し、本業を通じて社会全体の持続的な発展へ貢献することが重要と考えております。また、従業員一人ひとりの社会参加を導くため、企業としての社会貢献活動に取り組んでまいります。

具体的な取組

従業員参加による地域貢献活動

地域貢献の一環として、三井住友フィナンシャルグループ各社と合同でさまざまなボランティア活動を行っております。平成28年6月に熊本地震の被災地支援として熊本県南阿蘇村の倒壊家屋からの貴重品・家財運び出し、ゴミ分別などのお手伝いをいたしました。また、同年9月に須磨海岸(神戸)、10月に荒川河川敷(東京)、淀川河川敷(大阪)で行われたクリーンアッププログラムに参加し清掃活動を行いました。今後も従業員による地域貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

文化・芸術活動への支援

当行は、平成27年度より東京藝術大学のフランス留学プログラムへのサポートを行っております。また、当行本店に女子美術大学学生作品、大阪出張所には大阪芸術大学学生作品を展示するほか、音楽面では若手演奏家に演奏する機会を提供するなど、若手芸術家の活動を支援しております。

障がい者スポーツへの支援

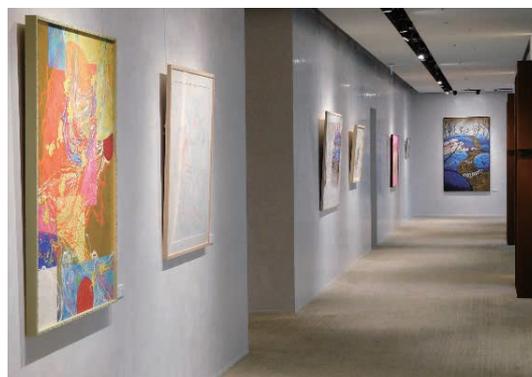
当行は、障がい者スポーツ支援の一環として、平成28年8月、「一般社団法人日本ゴールボール協会」とサポーター契約を締結いたしました。今後、ゴールボール協会が運営する各種大会や体験会への従業員ボランティア派遣などを通じて、障がい者スポーツの普及、発展に貢献してまいります。



熊本地震被災地での支援活動



荒川河川敷(東京)の清掃活動



当行本店



日本ゴールボール協会とサポーター契約



ゴールボール競技

財務情報

財務データ

中間財務諸表	44
主要業務の指標	50
損益に関する指標	51
預金に関する指標	54
貸出金に関する指標	55
有価証券に関する指標	58
信託業務に関する指標	60
デリバティブ取引に関する情報	63

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	64
定量的な開示事項	66

当行は、平成27年11月1日にシティバンク銀行から同社のリテールバンク事業を承継いたしました。平成27年度末以降の残高・増加額については、本承継による増加額を含んでおります。

中間財務諸表

中間財務諸表については、監査法人による監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年度中間期末 (平成28年9月30日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	128,430	1,388,072	1,357,536
コールローン	26,689	396,053	545,923
有価証券	—	269,604	264,128
貸出金	56,969	400,781	266,214
その他資産	7,671	18,149	22,902
有形固定資産	1,351	4,588	4,128
無形固定資産	1,507	60,775	57,499
前払年金費用	54	105	79
貸倒引当金	△ 42	△ 1,324	△ 1,145
資産の部合計	222,633	2,536,805	2,517,267

(単位:百万円)

(負債の部)			
預金	115,098	2,298,097	2,373,585
コールマネー	57,462	23	239
信託勘定借	503	21,820	23,222
その他負債	7,011	17,577	32,689
未払法人税等	85	309	254
リース債務	11	12	13
資産除去債務	—	1,191	1,117
その他の負債	6,915	16,063	31,303
賞与引当金	311	928	660
役員賞与引当金	9	51	38
退職給付引当金	—	1,669	1,369
役員退職慰労引当金	13	8	9
睡眠預金払戻損失引当金	—	282	282
繰延税金負債	17	6,397	6,405
負債の部合計	180,428	2,346,856	2,438,503
(純資産の部)			
資本金	27,550	87,550	27,550
資本剰余金	23,350	128,350	68,350
資本準備金	23,350	83,350	23,350
その他資本剰余金	—	45,000	45,000
利益剰余金	△ 8,695	△ 26,342	△ 17,667
利益準備金	80	80	80
その他利益剰余金	△ 8,775	△ 26,422	△ 17,747
繰越利益剰余金	△ 8,775	△ 26,422	△ 17,747
株主資本合計	42,204	189,557	78,232
その他有価証券評価差額金	—	△ 10	16
繰延ヘッジ損益	—	402	514
評価・換算差額等合計	—	392	530
純資産の部合計	42,204	189,949	78,763
負債及び純資産の部合計	222,633	2,536,805	2,517,267

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	3,771	18,763	20,590
信託報酬	511	748	998
資金運用収益	1,718	7,757	7,480
(うち貸出金利息)	(246)	(2,412)	(1,332)
(うち有価証券利息配当金)	(-)	(161)	(35)
役務取引等収益	1,499	7,393	9,290
その他業務収益	41	2,855	2,429
その他経常収益	0	8	391
経常費用	5,666	27,388	30,138
資金調達費用	1,334	1,086	2,666
(うち預金利息)	(1,287)	(1,084)	(2,600)
役務取引等費用	203	1,162	1,156
その他業務費用	-	79	175
営業経費	3,971	24,814	25,596
その他経常費用	156	245	542
経常損失	1,894	8,624	9,547
特別利益	-	-	-
特別損失	7	8	1,472
税引前中間(当期)純損失	1,901	8,632	11,019
法人税、住民税及び事業税	1	19	20
法人税等調整額	17	23	△147
法人税等合計	19	42	△127
中間(当期)純損失	1,921	8,675	10,892

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	27,550	23,350	23,350	80	△ 6,854	△ 6,774	44,125	-	-	44,125	
当中間期変動額											
中間純損失					△ 1,921	△ 1,921	△ 1,921			△ 1,921	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								-	-	-	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△ 1,921	△ 1,921	△ 1,921	-	-	△ 1,921	
当中間期末残高	27,550	23,350	23,350	80	△ 8,775	△ 8,695	42,204	-	-	42,204	

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	27,550	23,350	45,000	68,350	80	△ 17,747	△ 17,667	78,232	16	514	530	78,763
当中間期変動額												
新株の発行	60,000	60,000	-	60,000				120,000				120,000
中間純損失						△ 8,675	△ 8,675	△ 8,675				△ 8,675
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									△ 26	△ 111	△ 138	△ 138
当中間期変動額合計	60,000	60,000	-	60,000	-	△ 8,675	△ 8,675	111,324	△ 26	△ 111	△ 138	111,186
当中間期末残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 26,422	△ 26,342	189,557	△ 10	402	392	189,949

平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	27,550	23,350	-	23,350	80	△ 6,854	△ 6,774	44,125	-	-	-	44,125
当期変動額												
新株の発行	-	-	45,000	45,000				45,000				45,000
当期純損失						△ 10,892	△ 10,892	△ 10,892				△ 10,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									16	514	530	530
当期変動額合計	-	-	45,000	45,000	-	△ 10,892	△ 10,892	34,107	16	514	530	34,637
当期末残高	27,550	23,350	45,000	68,350	80	△ 17,747	△ 17,667	78,232	16	514	530	78,763

注記事項 平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジによっております。当該ヘッジにおいては金利インデックス及び一定の金利改定期間ごとにグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. のれん等の償却方法及び償却期間

のれん及び企業結合により識別された無形固定資産は、20年で均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間期から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は944百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は96百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,040百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、194,814百万円であります。

6. 為替決済等の取引の担保として、有価証券260,652百万円及び現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金147百万円及び保証金3,034百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は57,964百万円であり、契約残存期間はすべて1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 688百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,018	2,400	—	3,418	(注)
無議決権株式	900	—	—	900	
合計	1,918	2,400	—	4,318	

(注)普通株式の発行済株式総数の増加2,400千株は、平成28年6月30日付で第三者割当による新株発行を行ったことによるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,388,072	1,391,532	3,459
(2)コールローン	396,053	396,053	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	260,652	263,796	3,143
その他の有価証券	8,951	8,951	—
(4)貸出金	400,781		
貸倒引当金(*1)	△1,323		
	399,457	399,790	332
資産計	2,453,187	2,460,123	6,935
(1)預金	2,298,097	2,297,417	△680
(2)コールマネー	23	23	—
(3)信託勘定借	21,820	21,820	—
負債計	2,319,941	2,319,261	△680
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	210	210	—
ヘッジ会計が適用されているもの	639	639	—
デリバティブ取引計	849	849	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産、その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。一部のデリバティブを内包する預け金については、当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、中間決算日の市場価格等をもとに算定した価額をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、返済期限を設けていない貸出金等については、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。住宅ローンについては、個別案件ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定していることから、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、当該取引の特性により、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金については、デリバティブを内包する仕組預金となっており、その時価は仕組預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成28年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,652	263,796	3,143
	小計	260,652	263,796	3,143
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		260,652	263,796	3,143

2. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	3,768	3,641	126
	小計	3,768	3,641	126
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	5,183	5,320	△136
	小計	5,183	5,320	△136
合計		8,951	8,961	△10

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

繰越欠損金	9,409	百万円
資産調整勘定	8,749	
その他	2,561	
繰延税金資産小計	20,719	
評価性引当額	△ 15,923	
繰延税金資産合計	4,796	
繰延税金負債		
無形固定資産	10,760	
その他	433	
繰延税金負債合計	11,193	
繰延税金負債の純額	6,397	

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	43,990円13銭
1株当たりの中間純損失金額	2,764円98銭

主要業務の指標

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,480	3,771	18,763	7,379	20,590
経常損失	563	1,894	8,624	1,187	9,547
中間(当期)純損失	575	1,921	8,675	1,343	10,892
資本金	27,550	27,550	87,550	27,550	27,550
発行済株式の総数					
普通株式(千株)	1,018	1,018	3,418	1,018	1,018
無議決権株式(千株)	-	-	900	-	900
純資産額	44,895	42,204	189,949	44,125	78,763
総資産額	210,125	222,633	2,536,805	224,288	2,517,267
預金残高	116,475	115,098	2,298,097	114,762	2,373,585
貸出金残高	45,469	56,969	400,781	55,372	266,214
有価証券残高	345	-	269,604	-	264,128
単体自己資本比率(国内基準)(%)	88.98	69.11	27.39	69.40	9.43
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数(人)	204	333	2,012	248	1,733
信託報酬	413	511	748	922	998
信託勘定貸出金残高	5,704 (5,704)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
信託勘定有価証券残高	74,777 (74,777)	114,142 (114,142)	111,210 (111,210)	77,758 (77,758)	118,353 (118,353)
信託財産額	156,447 (156,447)	243,980 (243,980)	6,133,893 (6,134,991)	190,518 (190,518)	412,836 (412,836)

(注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。

2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額には、()内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含めた金額を記載しております。

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区分	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 274	658	383	907	5,764	6,671
資金運用収益	(270)	600	1,718	(87)	6,455	7,757
資金調達費用	874	(270)	1,334	(87)	691	1,086
信託報酬	431	79	511	681	67	748
役務取引等収支	943	352	1,296	4,957	1,274	6,231
役務取引等収益	1,133	365	1,499	5,915	1,477	7,393
役務取引等費用	190	12	203	958	203	1,162
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	0	41	41	△ 79	2,855	2,776
その他業務収益	0	41	41	0	2,855	2,855
その他業務費用	—	—	—	79	—	79
業務粗利益	1,100	1,132	2,233	6,466	9,961	16,427
業務粗利益率(%)	1.38	2.73	2.13	0.87	2.09	1.36
業務純益	△ 2,403	1,132	△ 1,271	△ 18,172	9,797	△ 8,374

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
資金運用勘定平均残高

経営諸比率

(単位:%)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	△ 1.72	△ 0.68
資本経常利益率	△ 8.77	△ 12.80
総資産中間純利益率	△ 1.75	△ 0.69
資本中間純利益率	△ 8.90	△ 12.87

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
総資産(除く支払承諾見返)平均残高2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
(期首純資産+中間期末純資産)÷23. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
総資産(除く支払承諾見返)平均残高4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{期中日数} \times 100$
(期首純資産+中間期末純資産)÷2

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(32,254)				(24,138)		
		158,410	82,674	208,830	1,476,936	947,887	2,400,685	
		(270)				(87)		
	利息	600	1,389	1,718	1,389	6,455	7,757	
		0.75	3.36	1.64	0.18	1.35	0.64	
		0.75	3.36	1.64	0.18	1.35	0.64	
	うち貸出金	平均残高	51,007	4,391	55,398	159,544	170,456	330,000
		利息	224	22	246	730	1,682	2,412
		利回り(%)	0.87	1.00	0.88	0.91	1.96	1.45
うち有価証券	平均残高	136	-	136	260,700	6,845	267,545	
	利息	-	-	-	47	113	161	
	利回り(%)	-	-	-	0.03	3.32	0.12	
うちコールローン	平均残高	10,017	17,316	27,334	15	423,282	423,298	
	利息	3	85	88	0	1,597	1,597	
	利回り(%)	0.06	0.98	0.64	0.09	0.75	0.75	
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	64,994	60,966	125,961	1,056,291	323,164	1,379,456	
	利息	101	1,281	1,383	529	2,603	3,132	
	利回り(%)	0.31	4.20	2.19	0.09	1.60	0.45	
資金調達勘定	平均残高		(32,254)		(24,138)			
		117,904	85,124	170,773	1,406,971	957,628	2,340,461	
		(270)			(87)			
	利息	874	730	1,334	482	691	1,086	
		1.48	1.71	1.56	0.06	0.14	0.09	
		1.48	1.71	1.56	0.06	0.14	0.09	
	うち預金	平均残高	65,058	47,694	112,753	1,351,747	957,623	2,309,370
		利息	835	452	1,287	394	690	1,084
		利回り(%)	2.56	1.89	2.28	0.05	0.14	0.09
うちコールマネー	平均残高	52,152	5,175	57,327	39	4	44	
	利息	39	7	47	0	0	0	
	利回り(%)	0.15	0.29	0.16	0.30	0.80	0.35	

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取利息・支払利息の増減分析

(単位:百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	174	△ 301	383	1,241	5,896	7,087	
	利率による増減	174	283	△ 283	△ 452	△ 830	△ 1,048	
	純増減	348	△ 18	99	789	5,066	6,039	
	うち貸出金	残高による増減	30	9	39	497	1,619	1,918
		利率による増減	△ 11	△ 1	△ 12	9	40	247
		純増減	18	8	26	506	1,660	2,166
	うち有価証券	残高による増減	△ 0	-	△ 0	47	113	161
		利率による増減	△ 0	-	△ 0	0	-	0
		純増減	△ 0	-	△ 0	47	113	161
	うちコールローン	残高による増減	3	85	88	△ 4	1,532	1,494
		利率による増減	-	-	-	1	△ 20	14
		純増減	3	85	88	△ 3	1,512	1,509
	うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	60	△ 565	117	497	2,115	2,850
		利率による増減	36	454	△ 132	△ 69	△ 794	△ 1,101
		純増減	96	△ 111	△ 15	427	1,321	1,748
支払利息	残高による増減	120	△ 153	21	444	632	1,010	
	利率による増減	27	247	△ 9	△ 836	△ 671	△ 1,259	
	純増減	147	94	11	△ 392	△ 39	△ 248	
	うち預金	残高による増減	126	△ 146	△ 60	378	657	1,035
		利率による増減	33	6	81	△ 818	△ 419	△ 1,237
		純増減	159	△ 139	20	△ 440	237	△ 202
	うちコールマネー	残高による増減	5	3	8	△ 39	△ 7	△ 47
		利率による増減	△ 5	△ 0	△ 4	0	0	0
		純増減	0	3	4	△ 39	△ 7	△ 47

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

総資金利鞘

(単位:%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.75	3.36	1.64	0.18	1.35	0.64
資金調達原価	7.42	1.71	5.66	3.56	0.14	2.19
総資金利鞘	△ 6.67	1.65	△ 4.02	△ 3.38	1.21	△ 1.55

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 資金調達原価 = $\frac{[\text{資金調達費用} + \text{経費(臨時処理分を除く)}]}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

営業経費の内訳

(単位:百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	1,954	9,930
退職給付費用	130	754
福利厚生費	258	1,397
減価償却費	162	612
土地建物機械賃借料	326	2,262
営繕費	-	2
消耗品費	86	83
給水光熱費	8	75
旅費	39	95
通信費	56	354
広告宣伝費	29	1,231
諸会費・寄付金・交際費	37	89
租税公課	119	1,135
業務委託費	343	4,251
預金保険料	25	132
その他	390	2,404
合計	3,971	24,814

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,269	-	20,269	1,222,875	-	1,222,875
定期性預金	40,620	-	40,620	119,359	-	119,359
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	-	54,209	54,209	12,248	943,614	955,862
合計	60,889	54,209	115,098	1,354,483	943,614	2,298,097

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,061	-	13,061	1,237,514	-	1,237,514
定期性預金	51,997	-	51,997	107,731	-	107,731
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他の預金	-	47,694	47,694	6,501	957,623	964,124
合計	65,058	47,694	112,753	1,351,747	957,623	2,309,370

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利定期預金	12,967	1,830	4,740	1,147	1,209	18,724	40,620
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
その他の定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,967	1,830	4,740	1,147	1,209	18,724	40,620

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利定期預金	65,663	8,829	13,153	2,782	2,009	26,920	119,359
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
その他の定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	65,663	8,829	13,153	2,782	2,009	26,920	119,359

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	4	-	4	7,971	-	7,971
証書貸付	53,417	3,547	56,964	143,637	189,605	333,243
当座貸越	-	-	-	50,757	8,809	59,566
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	53,421	3,547	56,969	202,365	198,415	400,781

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1	-	1	7,297	-	7,297
証書貸付	51,005	4,391	55,397	105,477	164,344	269,822
当座貸越	-	-	-	46,768	6,112	52,881
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	51,007	4,391	55,398	159,544	170,456	330,000

貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
貸出金	23,732	16,556	16,675	4	-	-	56,969
うち固定金利				4	-	-	4
うち変動金利				-	-	-	-

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
貸出金	31,653	17,524	29,270	59,654	179,488	83,190	400,781
うち固定金利				41	75,011	6,739	81,792
うち変動金利				59,613	104,477	76,450	240,540

(注) 1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めがないものについては、3カ月以内に区分しております。

貸出金担保種類別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
自行預金	28,987	34,128
有価証券	21,730	27,653
債権	-	-
商品	-	-
不動産	5,054	74,380
その他	-	-
計	55,771	136,162
保証	283	4,729
信用	913	259,889
合計	56,969	400,781

支払承諾見返の担保種類別残高

該当ありません。

貸出金用途別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
設備資金	-	120,402
運転資金	56,969	280,378
合計	56,969	400,781

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	-	-	13,153	3.28
卸売・小売業	854	1.50	750	0.18
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	27,520	48.30	33,190	8.28
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	62,006	15.47
個人	28,594	50.19	102,070	25.46
計	56,969	100.00	211,171	52.68
海外	-	-	189,610	47.31
合計	56,969	100.00	400,781	100.00

(注) 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
総貸出金残高(A)	56,969	211,171
中小企業等貸出金残高(B)	56,969	136,011
割合(B) / (A)	100.00%	64.40%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	87.73	6.54	49.49	14.94	21.02	17.43
期中平均値	78.40	9.20	49.13	11.80	17.79	14.28

貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	41	42	41	42	494	638	494	638
個別貸倒引当金	-	-	-	-	651	685	651	685
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	41	42	41	42	1,145	1,324	1,145	1,324

貸出金償却額

該当ありません。

リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	944
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	96
合計	—	1,040

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令に規定する事由(更生手続開始の申立て、破産手続開始の申立て等)が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	769
危険債権	—	174
要管理債権	—	96
小計(A)	—	1,040
正常債権	56,989	399,938
合計(B)	56,989	400,979
開示債権比率(A)/(B)	0.00%	0.25%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	260,652	—	260,652
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	8,951	8,951
うち外国債券	—	—	—	—	8,951	8,951
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	260,652	8,951	269,604

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	136	—	136	260,700	—	260,700
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	6,845	6,845
うち外国債券	—	—	—	—	6,845	6,845
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	136	—	136	260,700	6,845	267,545

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末						平成28年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	260,652	—	—	—	260,652
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	4,555	4,396	—	8,951
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	4,555	4,396	—	8,951
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	260,652	4,555	4,396	—	269,604

預証率

(単位:%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	—	—	—	19.24	0.94	11.73
期中平均値	0.20	—	0.12	19.28	0.71	11.58

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	114,142	111,210
国債	33,899	33,262
社債	1,917	1,917
株式	7,208	12,855
外国証券	69,308	60,993
その他の証券	1,809	2,182
信託受益権	31,614	309,945
その他の信託受益権	31,614	309,945
受託有価証券	22,696	64,923
金銭債権	4,030	5,509,898
住宅貸付債権	—	5,507,451
その他の金銭債権	4,030	2,446
有形固定資産	11,638	87,008
無形固定資産	0	0
その他債権	5	12
コールローン	28,882	—
銀行勘定貸	503	21,820
現金預け金	30,466	29,073
預け金	30,466	29,073
合計	243,980	6,133,893

(単位:百万円)

負債	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託	76,736	59,025
年金信託	22	—
投資信託	31,614	309,945
金銭信託以外の金銭の信託	63,627	71,095
有価証券の信託	22,941	65,202
金銭債権の信託	—	5,507,451
包括信託	48,888	121,137
その他の信託	150	35
合計	243,980	6,133,893

(注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。

平成27年度中間期末 一百万円、平成28年度中間期末 1,097百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱い残高はありません。

(参考)

前記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が平成27年度中間期末一百万円、平成28年度中間期末1,097百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

資産	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	114,142	111,210
国債	33,899	33,262
社債	1,917	1,917
株式	7,208	12,855
外国証券	69,308	60,993
その他の証券	1,809	2,182
信託受益権	31,614	311,043
その他の信託受益権	31,614	311,043
受託有価証券	22,696	64,923
金銭債権	4,030	5,509,898
住宅貸付債権	—	5,507,451
その他の金銭債権	4,030	2,446
有形固定資産	11,638	87,008
無形固定資産	0	0
その他債権	5	12
コールローン	28,882	—
銀行勘定貸	503	21,820
現金預け金	30,466	29,073
預け金	30,466	29,073
その他	—	0
合計	243,980	6,134,991

(単位:百万円)

負債	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託	76,736	60,123
年金信託	22	—
投資信託	31,614	309,945
金銭信託以外の金銭の信託	63,627	71,095
有価証券の信託	22,941	65,202
金銭債権の信託	—	5,507,451
包括信託	48,888	121,137
その他の信託	150	35
合計	243,980	6,134,991

元本補填契約のある信託

該当ありません。

金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託	76,736	59,025
指定金銭信託	3,469	2,308
特定金銭信託	73,267	56,716
年金信託	22	—
合計	76,759	59,025

- (注) 1. 財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金銭信託	76,736	60,123
指定金銭信託	3,469	2,308
特定金銭信託	73,267	57,814
年金信託	22	—
合計	76,759	60,123

信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	指定金銭信託				特定金銭信託	
	合同運用		単独運用		平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
1年未満	—	—	—	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—	343	358	60
2年以上5年未満	—	—	132	324	33,181	32,823
5年以上	2,632	1,032	—	—	39,708	23,775
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,632	1,032	132	668	73,248	56,659

- (注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託		年金信託	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
有価証券	709	740	31,938	31,294	—	—

- (注) 1. 財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 貸出金は該当ありません。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位:百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託		年金信託	
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国債	—	—	31,894	31,233	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	709	740	—	—	—	—
その他の証券	—	—	43	60	—	—
合計	709	740	31,938	31,294	—	—

- (注) 1. 財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

デリバティブ取引に関する情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	2,250	—	△ 3	△ 3	17,461	—	200	200
		買建	2,250	—	4	4	17,439	—	11	11
店頭	通貨オプション	売建	—	—	—	—	46,610	—	△ 133	△ 10
		買建	—	—	—	—	46,611	—	132	8
合計					0	0			210	210

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		平成27年度中間期末			平成28年度中間期末				
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定支払変動	—	—	—	—	預け金貸出金	221,119	181,126	639
合計					—					639

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

（「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項）

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しております。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	42,204		189,557	
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,900		215,900	
うち、利益剰余金の額	△ 8,695		△ 26,342	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42		638	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	42		638	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,246		190,195	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	204	817	28,761	22,423
うち、のれんに係るものの額	-	-	13,812	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	204	817	14,948	22,423
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	7	29	29	44
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

(p65へ続く)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	211		28,791	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	42,035		161,404	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	54,126		520,326	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	846		22,467	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	817		22,423	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	29		44	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,690		68,890	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	60,816		589,217	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	69.11%		27.39%	

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産(オン・バランス)項目				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	2,101	84
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,978	679	143,926	5,757
法人等向け	30,256	1,210	274,013	10,960
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	-	-	19,133	765
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
3月以上延滞等	-	-	88	3
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
その他	4,993	199	76,485	3,059
資産(オン・バランス)項目合計	52,228	2,089	515,750	20,630
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	758	30	1,800	72
その他	-	-	75	3
オフ・バランス取引等項目合計	758	30	1,875	75
CVAリスク相当額	1,138	45	2,700	108
総合計	54,126	2,165	520,326	20,813

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	6,690	267	68,890	2,755

(3) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	54,126	520,326
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,690	68,890
合計	60,816	589,217
単体総所要自己資本額(合計×4%)	2,432	23,568

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	—	—	—	—	—
卸売・小売業	854	—	—	0	854
金融・保険業	128,430	—	3,669	30,358	162,459
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—
各種サービス業	27,520	—	—	6	27,526
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	4,237	4,237
個人	28,594	—	25	38	28,658
計	185,400	—	3,694	34,641	223,735
海外	—	—	—	—	—
合計	185,400	—	3,694	34,641	223,735

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	13,153	—	—	1	13,155
卸売・小売業	750	—	—	0	751
金融・保険業	1,379,867	—	5,646	403,748	1,789,261
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—
各種サービス業	33,190	—	—	6	33,196
国・地方公共団体	62,006	260,652	—	7	322,665
その他	—	8,961	—	51,267	60,229
個人	102,070	—	670	784	103,525
計	1,591,038	269,614	6,317	455,815	2,322,785
海外	189,610	—	—	208	189,818
合計	1,780,648	269,614	6,317	456,023	2,512,603

(注) CVAリスクに関しては、従来、所要自己資本相当額を「デリバティブ」の項目に含めて記載しておりましたが、集計区分を「その他」に変更するとともに、CVAリスクに係るエクスポージャーの額を記載することとしております。なお、これらの変更については、平成27年度中間期末について遡及処理を行っておりません。

(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	141,121	—	203	26,913	168,238
1年超3年以下	17,164	—	1,387	1,387	19,940
3年超5年以下	1,372	—	63	63	1,500
5年超10年以下	24,500	—	1,945	1,945	28,390
10年超	1,241	—	94	94	1,429
期間の定めのないもの	—	—	—	4,237	4,237
合計	185,400	—	3,694	34,641	223,735

(単位:百万円)

	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,095,414	—	1,290	407,718	1,504,423
1年超3年以下	336,904	—	1,190	1,190	339,285
3年超5年以下	182,140	260,652	1,184	1,184	445,161
5年超10年以下	44,370	4,451	2,230	2,230	53,282
10年超	62,251	4,510	422	422	67,606
期間の定めのないもの	59,566	—	—	43,277	102,843
合計	1,780,648	269,614	6,317	456,023	2,512,603

(注) CVAリスクに関しては、従来、所要自己資本相当額を「デリバティブ」の項目に含めて記載しておりましたが、集計区分を「その他」に変更するとともに、CVAリスクに係るエクスポージャーの額を記載することとしております。なお、これらの変更については、平成27年度中間期末について遡及処理を行っております。

(2) 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内		
法人	—	—
個人	—	232
計	—	232
海外	—	—
合計	—	232

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
個別貸倒引当金	—	—	685	34
法人	—	—	228	4
個人	—	—	456	30
その他	—	—	—	—
一般貸倒引当金	42	1	638	144
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(4) 貸出金償却の額

該当ありません。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	70,227	—	1,381,001	23,511
10%	—	—	—	3,000
20%	92,231	—	730,926	11,486
30%	—	—	—	6,005
35%	—	—	—	54,668
50%	—	—	—	72
75%	—	—	—	—
100%	—	33,417	—	98,761
120%	—	—	—	189,018
150%	—	—	—	20
250%	—	504	—	9,622
合計	162,459	33,921	2,111,927	396,168

(注) 従来、CVAリスクに係る所要自己資本相当額を含めて記載しておりましたが、CVAリスクに係るエクスポージャーの額を含めて記載することとしております。なお、この変更については、平成27年度中間期末について遡及処理を行っております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	26,732	26,793
債券	—	—
株式	—	—
その他	—	—
計	26,732	26,793
貸出金と自行預金の相殺	—	4,507
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
計	—	—
合計	26,732	31,300

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) 正の値のグロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
外国為替関連取引	730	1,041
金利関係取引	—	774

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
外国為替関連取引	3,694	4,600
金利関係取引	—	1,717

(注) 従来、CVAリスクに係る所要自己資本相当額を含めて記載しておりましたが、平成28年度中間期末よりこれを含めず記載することとしております。なお、この変更については、平成27年度中間期末について遡及処理を行っております。

(4) 正の値のグロス再構築コストの額及びグロスのアドオンの合計額から(3)を差し引いた額
グロスのアドオンの合計額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
外国為替関連取引	2,964	3,559
金利関係取引	-	942

(5) 担保の種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減は該当ありません。

上記(3)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額をご参照下さい。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本のクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

なお、上記(1)～(8)は派生商品取引|についての記載であり、長期決済取引|については該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

1ベース・ポイント金利変動ショックに対する損益

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
日本円	△0	△5
合計	△0	△5

(注) 従来、各通貨1ベース・ポイント金利上昇させた場合の損益を全通貨合算した金額を記載しておりましたが、平成28年度中間期末より、通貨ごとに1ベース・ポイント変動させた場合の損失額を、全通貨合算することとしております。なお、この変更については、平成27年度中間期末について遡及処理を行っておりません。

第31期及び第32期 中間決算公告

第31期 中間決算公告

第31期中間決算公告(要旨)		東京都港区西新橋一丁目3番1号		株式会社SMBC信託銀行	
平成27年11月30日		代表取締役 古川 英俊		中間損益計算書	
中間貸借対照表		(平成27年9月30日現在) (単位:百万円)		(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け	128,430	預金	115,098	経常収益	3,771
有価証券	26,689	コールマネ	57,462	信託報酬	511
貸出金	56,969	信託勘定	503	資金運用収益	1,718
その他資産	7,671	その他負債	7,011	(うち貸出金利息)	(246)
有形固定資産	1,351	賞与引当金	311	役務取引等収益	1,499
無形固定資産	1,507	役員賞与引当金	9	その他業務収益	41
前払年金費用	54	役員退職慰労引当金	13	その他経常収益	0
貸倒引当金	△42	繰延税金負債	17	経常費用	5,666
		負債の部合計	180,428	資金調達費用	1,334
		(純資産の部)		(うち預金利息)	(1,287)
		資本剰余金	27,550	役務取引等費用	203
		資本準備金	23,350	営業経費	3,971
		利益剰余金	△8,695	その他経常費用	156
		利益準備金	80	経常損失	1,894
		その他利益剰余金	△8,775	特別損失	7
		株主資本合計	42,204	税引前中間純損失	1,901
		純資産の部合計	42,204	法人税、住民税及び事業税	1
資産の部合計	222,633	負債及び純資産の部合計	222,633	法人税等調整額	17
				法人税等合計	19
				中間純損失	1,921
中間信託財産残高表					
(平成27年9月30日現在) (単位:百万円)					
資産	金額	負債	金額		
有価証券	114,142	金銭信託	76,736	(注)	
信託受益権	31,614	年金信託	22	1. 単体自己資本比率(国内基準)	
信託有価証券	22,696	投資信託	31,614	69.11%	
現金	4,030	信託以外の金銭の信託	63,627	2. 1株当たりの純資産額	
有形固定資産	11,638	有価証券の信託	22,941	41,458円11銭	
無形固定資産	0	その他信託	48,888	3. 平成27年11月1日を効力発生日とする吸収分割により、シティバンク銀行株式会社からリテールバンク事業を承継いたしました。	
その他負債	5		150	4. 1株当たりの中間純損失金額	
コールローン	28,882			1,887円18銭	
銀行勘定貸金	503				
現金預け	30,466				
合計	243,980	合計	243,980		

(注) 元本補填契約のある信託については、平成27年9月30日現在取扱い残高がありません。
(備考) 上記各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第32期 中間決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、当年度より電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。

- <http://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus>



- 「会社概要」の下にある「決算公告」をクリック

法定開示項目一覧

項目	掲載ページ
◆ 銀行法施行規則第19条の2	
1 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織	8
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	5
(2) 各株主の持株数	5
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	10
ニ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ホ 会計監査人の氏名又は名称	該当なし
ヘ 営業所の名称及び所在地	6
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	11
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	11～17
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該受託者の商号、名称又は氏名	該当なし
(2) 当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称	該当なし
2 銀行の主要な業務の内容(信託業務の内容を含む。)	18～32
3 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	34、35
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	50
(2) 経常利益又は経常損失	50
(3) 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失	50
(4) 資本金及び発行済株式の総数	50
(5) 純資産額	50
(6) 総資産額	50
(7) 預金残高	50
(8) 貸出金残高	50
(9) 有価証券残高	50
(10) 単体自己資本比率	50
(11) 配当性向	50
(12) 従業員数	50
(13) 信託報酬	50
(14) 信託勘定貸出金残高	50
(15) 信託勘定有価証券残高	50
(16) 信託財産額	50
ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
【主要な業務の状況を示す指標】	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	51

項目	掲載ページ
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	51
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	52、53
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	53
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	51
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	51
【預金に関する指標】	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	54
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	55
【貸出金等に関する指標】	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	55
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	56
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	56
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	56
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	57
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	57
(7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	57
【有価証券に関する指標】	
(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	該当なし
(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	59
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	59
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	59
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	60、61
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	62
(3) 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	該当なし
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	62
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	62
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	該当なし
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当なし
(8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(9) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	62

項目	掲載ページ
4 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	36～38
ロ 法令遵守の体制	41
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	19
ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
(1) 指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	40
(2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	該当なし
5 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	44～46
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	該当なし
(2) 延滞債権に該当する貸出金	58
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当なし
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	58
ハ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	該当なし
ニ 自己資本の充実の状況	64～70
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	該当なし
ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	49
(2) 金銭の信託	該当なし
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	63
ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	57
チ 貸出金償却の額	該当なし
リ 法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	該当なし
ヌ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
6 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	中間期のため掲載なし
7 事業年度の末日(中間説明書類にあつては、中間事業年度の末日)において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとともに重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象	該当なし

項目	掲載ページ
◆ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58
危険債権	58
要管理債権	58
正常債権	58
◆ 平成26年金融庁告示第7号	
自己資本の構成に関する開示事項	64, 65
定性的な開示事項	中間期のため掲載なし
1 自己資本調達手段の概要	
2 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	
3 信用リスクに関する事項	
4 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
6 証券化エクスポージャーに関する事項	
7 マーケット・リスクに関する事項	
8 オペレーショナル・リスクに関する事項	
9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
10 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
定量的な開示事項	
1 自己資本の充実度に関する事項	66, 67
2 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項	67～69
3 信用リスク削減手法に関する事項	69
4 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69, 70
5 証券化エクスポージャーに関する事項	該当なし
6 マーケット・リスクに関する事項	該当なし
7 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	該当なし
8 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	該当なし
9 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	70
◆ 平成24年金融庁告示第21号	
報酬等に関する開示事項	中間期のため掲載なし
1 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	
2 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	
3 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	
4 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	
5 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	

確認書

平成28年12月29日

株式会社SMBC信託銀行
代表取締役社長 古川 英俊

私は、株式会社SMBC信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第32期中間期における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

以上

■ ウェブサイト

SMBC信託銀行トップページ

プレステア | プライベートバンキング | 信託業務 | 法人向け業務 | SMBC信託銀行について

よくあるご質問 | お問い合わせ | English

TOP | 口座をつくら | 必ずす・そなえる かりる キャンペーン・セミナー | マーケット情報 | Executive Portal | カスタマーサポート | プレステア オンライン

口座をお持ちのお客様

プレステアオンライン

サインオン機能が動きません
の場合
お助けヘルプ

プレステアオンラインバンキング
0120-110-330
(通話料無料・24時間06日受付)

支店・ATMを探す
金融機関コード: 0300

お手続き・お取引ガイド

口座をお持ちでないお客様

口座をひらく

「外貨のプレステア」
PRESTIAはプレステアが、
外貨のエキスパートである理由。
海外への旅行・出張・海外送金など、
外貨を活かすのなら、
PRESTIAにお任せください。

今すぐアクセス

2017年10月1日現在の為替
株式・債券の価格と変動は
異なる場合があります。

View TravelMoney Global presents
Charge & Travel
キャンペーン

本質を追求するお客さまのための、
世界レベルの資産ソリューション。

海外大学留学
サポートプログラム
海外への進学をサポートするグローバルなサービスです。

初めてのお客様
口座開設は3つのチャネルで便利です。お客様に合ったチャネルをお選びください。

PRESTIA
来店や電話
ネットでも
即時発行

電話で資料請求
365日対応

インターネットで開設
オンラインだけの
3つの特典

プレステアの為替レート
12/16/2016 10:11

通貨	TTS	TTB
USD	118.90	116.90
EUR	124.05	122.05
GBP	147.40	145.40
AUD	87.85	85.85

為替レートをすべて見る
ご注意事項はこちら

PRESTIAのトップクラスの
セキュリティ
ワンタイムパスワードや
高度なトランザクション認証により、
お客様の口座を守ります。

世界を知る銀行。
「外貨のPRESTIA」の
ブランドサイト。

お問合せ

<http://www.smbctb.co.jp>

SMBC信託銀行について

プレステア | プライベートバンキング | 信託業務 | 法人向け業務 | SMBC信託銀行について

English

SMBC信託銀行について | ご挨拶 | 経営理念 | 会社概要 | 採用情報

SMBC信託銀行について

SMBC信託銀行について

「お客さまのステージに合った、
テーラーメイドのサービスを」

SMBC信託銀行は、三井住友フィナンシャルグループの信託銀行として、プライベートバンキング業務を中心に、預金、融資、外国為替をはじめとする銀行業務から、信託を活用したポートフォリオ運用・管理などテーラーメイドの投資ソリューション、さらに資産(事業)承継目的の家族信託などの信託業務や不動産仲介業務まで、様々なサービスをご提供しています。

ご挨拶 | SMBC信託銀行 | 経営理念

会社概要 | 採用情報

アクセス | 沿革 | 組織図 | CSR | ディスクロージャー誌 | 決算公告

業務案内

<http://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus>

PRESTIA | Private Banking | Trust Services | Services for Corporate Customers | About SMBC Trust Bank

Contacts | Japanese | Search

TOP | Banking | Investments | Loans | Campaign | Market Information | PRESTIA GOLD | Customer Support | PRESTIA Online

Account Holders

PRESTIA Online

Problem with the sign on page?
PRESTIA Online Help

PRESTIA Phone Banking
0120-110-330
(09h-19h, 24 hours a day, 365 days a year)

Find Branches and ATMs
Bank Code : 0300

Non Account Holders

Open an Account

PRESTIA Mobile
Transact anytime
with your smartphone

Add-on interest rate
"ENJOY PLUS"

SMBC Trust Bank's Housing
Loans
up to 500 million yen

SMBC Trust Bank's
Structure Deposit
"Premium Deposit"

ENJOY PLUS
(Add-on interest rates)

With the foreign currency expert PRESTIA,
you can enjoy advantageous add-on
interest rates for foreign currency
time deposits from yen funds.

Applied to certain foreign currencies and deposit types.

Read More

SMBC Trust Bank Services

About the brand PRESTIA,
the bank that knows
the world

Private Banking

Trust Services

Services for
Corporate Customers

About
SMBC Trust Bank

Foreign Exchange Rates(Yen)
Rates
12/21/2016 11:28

Currency	TTS	TTB
USD	118.55	116.55
EUR	123.45	121.45
GBP	146.50	144.50
AUD	86.40	84.40

News

- Business hours during Year-end and New Year holidays
- Please be aware! To customers receiving fund transfers from overseas: Automatic switching for overseas fund transfers is being terminated.
- Please be aware! With the termination of the period for automatic switching of the old bank name and bank code for domestic fund transfers (such as salary payments), please be aware that payments will not be made to your bank account unless the old bank name and bank code are changed to the current bank name and bank code.
- To PRESTIA customers (Citibank Japan's former Retail Bank customers) - Notice regarding contact details of the bank.
- SMBC Trust Bank completes the integration of Citibank Japan's retail banking operations
- Regarding name changes of the company, products and services in relation with the business integration
- FAQ concerning the transfer of Citibank's former retail business in Japan and its integration with SMBC Trust Bank

See All Foreign Currency Rates
Important Notice

Caution
Security
Please read the security pages carefully so that you can protect yourself from becoming a victim of financial crimes.

<http://www.smbctb.co.jp/en>

PRESTIA | Private Banking | Trust Services | Services for Corporate Customers | About SMBC Trust Bank

Japanese | Search

About SMBC Trust Bank | Message from President | Corporate Management Philosophy | Company Profile

About SMBC Trust Bank

About SMBC Trust Bank

絵画の小径
SMBCTB ART GALLERY

As the trust bank of the Sumitomo Mitsui Financial Group, SMBC Trust Bank offers a wide variety of services, with private banking services at its core. Our comprehensive range of products, spans from banking operations such as deposits, loans and foreign exchange to tailor-made investment solutions including portfolio management using trust structures, as well as other trust services such as family trusts, or other services such as real estate brokerage.

Message from President | Corporate Management Philosophy

Company Profile

Access | History | Organization Chart | CSR Activities

Our Services

<http://www.smbctb.co.jp/en/contents/aboutus>



SMBC信託銀行